

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	101
グループ構造	144
税務リスク	177
東電単体	178
経理管理サイクル22社	195
資金繰り	200
将来財務諸表モデリング	243
別紙	254

東電単体

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	101
グループ構造	144
税務リスク	177
東電単体	178
経理管理サイクル22社	195
資金繰り	200
将来財務諸表モデリング	243
別紙	254

税務リスク: 災害損失引当金

東京電力が、11/3期に計上した東日本大震災に係る災害損失引当金7,729億円

災害特別損失及び災害損失引当金の内訳

	費用計上			災害損失引当金		
1F・2F廃炉・冷温停止状態維持費用						
廃炉に向けた安定化費用	4,263			4,250		
1F 1~4 稼働資産の減損損失				-		
建設仮勘定の減損損失				-		
発電設備解体費用				-		
核燃料の評価損				-		
核燃料の処理費用				45		
1F 5~6 2F冷温停止状態維持費用	2,118			2,118		
1F 7~8建設準備口の減損損失	394			-		
火力発電所復旧費用	497			497		
その他*	833			819		
合計	10,175			7,729		

* その他の内容は、流通設備（送電、変電、配電等）、打切補償、非常災害対策費、共同火力復旧費用負担である。

出典: F07_45災害損失引当金_1493東北地方太平洋沖地震_0810、インタビュー時配布資料

災害特別損失

- 東日本大震災に伴い東京電力が災害特別損失として費用計上及び引当計上した内容は上表のとおりである。
- 災害により被害を受けた資産を引き続き事業の用に供する場合に、税務上損金算入されるものは、資産価値の減少にともなう評価損及び原状回復のための修繕費用等である。

法令解釈通達の概要

- 修繕費用等については、修繕等を行った事業年度において損金算入することが原則であるが、東日本大震災の災害は甚大であり、災害により被害を受けた資産に係る修繕費用等の発生は確実であるものの、早期に修繕等が完了しない事情を考慮し、合理的に修繕費用等を見積もることが可能である場合には、災害特別損失として当該見積額を損金算入できる取扱い(法定解釈通達)が、2011年4月18日に国税庁より公表されている。
- 災害のあった日の属する事業年度において、被災資産の修繕等のための費用の見積額(災害のあった日から1年以内に支出すると見込まれるものに限る)を災害損失特別勘定として経理した金額は、当該被災事業年度の損金の額に算入される(法令解釈通達2)。

- 修繕等のために要する費用とは、被災資産の取壊し又は除去のために要する費用、原状回復のために要する費用、土砂その他の障害物の除去に要する費用、被災資産の損壊又は価値の減少を防止するために要する費用である。
- 修繕費用等の見積額は、合理的なものでなければならないが、例えば、建設業者、製造業者等による当該被災資産に係る修繕費用等の外部見積額である。なお、自社の専門家(土建技師等)による見積計算であっても、合理的と認められるものであれば、その見積額を基礎として災害損失特別勘定への繰入額は損金算入される(質疑応答事例Q13)。
- 従って、自社における見積もりは、自社において修繕等を行う機能を有している場合に限られていると考えられる。

東京電力の見積方法

- 東京電力は、上記通達を適用し、災害損失引当金の繰入額7,729億円のうち、

タックスプランニング:事業計画における税務調整項目

東京電力が作成した将来のタックスプランニング(事業計画における税務上の加減算金額)は下表の通りである。下表では、有価証券及び土地等の売却に係る認容減算が考慮されていないため、考慮する必要がある。

東京電力の見込みによる将来の税務調整金額の推移、土地等及び有価証券の売却等による認容減算額 (単位: 億円)

税務調整項目	11/3期末	加減算スケジュール (加算は正の値で、減算は負の値で表記)									
	残高	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
社外流出項目 (永久差異)											
交際費損金不算入*	-----	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
住民税損金不算入*	-----	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
事業税 (未納税額加算/支払税額減算)	-----	(12)	139	(60)	9	(33)	(2)	11	(4)	1	4
受取配当等益金不算入	-----	(105)	(51)	(57)	(69)	(54)	(54)	(54)	(54)	(54)	(54)
タックスヘイブン対策税制	-----	-	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
留保項目 (一時差異)											
災害損失引当金	7,617	(3,290)	(1,481)	(1,024)	(508)	(591)	-	-	-	-	-
使用済燃料再処理等引当金	1,388	(37)	(20)	(23)	(23)	-	-	-	-	-	-
使用済燃料再処理等準備引当金	551	-	29	33	34	40	42	44	45	49	51
低レベル放射性廃棄物処分費用*											
濃縮関連費											
濁水準備引当金	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	2,596	-	5	8	8	(9)	(63)	(72)	(76)	(73)	(73)
未払核燃料税等**	28	(7)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力発電工事償却準備金	23	-	6	72	75	75	92	113	(1)	(109)	(77)
減価償却超過額	1,670	(72)	48	55	49	49	49	49	49	49	49
建設仮勘定	684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	403	(87)	(59)	(46)	(39)	(39)	(39)	(39)	-	-	-
排出権償却	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地等	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地役権*	1,046	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175
賞与引当金	198	(1)	78	73	87	78	(2)	(3)	(4)	(4)	(2)
退職給与引当金	3,916	60	(22)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)
退職年金	(27)	(121)	18	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
雑固定負債	632	-	(33)	(29)	-	-	-	-	-	-	-
その他留保項目	46	(203)	1	1	0	1	2	2	2	2	1
税務調整項目合計	21,799	(3,694)	(1,264)	(641)	(218)	(323)	185	210	118	22	60
土地等の売却による認容減算額	-----	-	(12)	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却による認容減算額	-----	(465)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地等および有価証券売却反映後	-----	(4,159)	(1,276)	(641)	(218)	(323)	185	210	118	22	60

出典: 「F07_01法人税等に関する資料について」及び「F07_46法人税等に関する資料」

Note: 12/3期の交際費、住民税、低レベル放射性廃棄物処分費用、未払核燃料税等及び地役権は下記の通り算出し、その他から除外し、各項目へ振り分けている。

* 未払核燃料税等以外: 12/3期の税務調整金額は、13/3期以降の各事業年度における税務調整金額と一致すると仮定している。

** 未払核燃料税等: 12/3期の税務調整金額は、「13/3期減算額-11/3期末残高」により算出している。

東京電力が作成したタックスプランニング

- 東京電力が作成した将来のタックスプランニング(事業計画における税務上の加減算金額)は左表の通りである。
- 当該プランニングは、長期的な法人税を概算で試算する目的で作成しているものとの回答を得ている。

【留意事項】

- 当該プランニングは、有価証券及び土地等の売却によって生ずる認容減算額が反映されていないため、実際のモデリングの際には当該売却に係る影響(認容減算)を反映させる必要がある。
- 当該影響を反映させた場合の税務調整金額は12/3期4,159億円、13/3期1,276億円と試算される。

【最終報告までに確認を要する事項】

- 以下の項目については、東京電力から当初得た回答と、事業計画上の数値(左表の基礎となる開示資料)との間に不一致が生じ、又は当該開示資料に反映されているか不明であるため、最終報告までに確認を行う必要がある。
 - 災害損失引当金
 - 使用済再処理等引当金
 - 濃縮関連費
 - 資産除去債務
 - 減価償却超過額、繰延資産、建設仮勘定
 - 排出権償却
 - 雑固定負債

タックスプランニング: 税務調整項目 (1/10)

東京電力では、10/3期及び11/3期においては、欠損金額の損金算入により課税所得は発生していない状況にある。このため、東京電力が10/3期及び11/3期に納付している法人税等は主に事業税収入割となっている(11/3期:573億円)。

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	-----	1,023	(12,586)	-----
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	-----	538	560	----- 1.
交際費損金不算入	-----	20	21	-----
納税充当金支出事業税	-----	(610)	(533)	-----
受取配当等益金不算入	-----	(33)	(91)	-----
外国子会社受取配当等	-----	(58)	(59)	-----
寄附金損金不算入	-----	-	6	-----
その他社外流出項目	-----	(1)	18	-----
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用 濃縮関連費				
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額	-----	-	-	-----
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書
Project Power - 2011年8月19日

課税所得及び法人税等の推移

- 東京電力の10/3期及び11/3期における課税所得の推移は左表の通りである。10/3期及び11/3期とも欠損金額の使用により、課税所得金額は0円となっている。
- 11/3期に関しては、会計上8,093億円の税引前当期純損失を計上しているが、主に下記の税務調整により、税務上は欠損金控除前で338億円の所得金額が発生し、繰越欠損金の損金算入により課税所得金額が0円となっている。
 - 災害損失引当金の加算調整: 6,689億円
 - 資産除去債務の加算調整: 1,046億円(原子力発電設備の減算額と相殺後)
 - 建設仮勘定の加算調整: 455億円
- また、東京電力の10/3期及び11/3期の法人税等の推移は下表の通りである。上記の通り、課税所得は発生していないため、住民税均等割並びに事業税収入割、付加価値割及び資本割のみ納付している状況にある。

確定年税額

(単位: 億円)

項目	10/3期	11/3期
法人税	-	-
都道府県民税・市町村民税	4	5
事業税・地方法人特別税	533	573
法人税等合計	537	578

出典: 法人税申告書

主な税務調整項目の内容

1. 損金算入納税充当金等

- 東京電力では、10/3期及び11/3期において課税所得は発生していないが、電力事業に係る事業税収入割が発生していることから、10/3期及び11/3期においても納税充当金の繰入額が500億円~600億円発生している。

【事業税収入割】

- 電力事業を営む法人に対しては、収入割が課せられることとなる。収入割の課税標準は、電気事業に係る収入金額から一定の金額(有価証券や不用品の売却収入、受取利息配当金及び他の法人から購入した電気料金の支払額等)を控除して算出される。
- なお、電気事業以外の事業については、所得割、付加価値割及び資本割が課せられることとなる。

タックスプランニング: 税務調整項目 (2/10)

東京電力は、11/3期に、東日本大震災に関連して災害損失引当金を7,729億円を計上し、このうち677億円は無税として取り扱っている。無税としている金額も自社で見積もったものであるため、将来の税務調査で否認される可能性が残っていると考えられる。

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	-----	1,023	(12,586)	-----
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	-----	538	560	-----
交際費損金不算入	-----	20	21	-----
納税充当金支出事業税	-----	(610)	(533)	-----
受取配当等益金不算入	-----	(33)	(91)	-----
外国子会社受取配当等	-----	(58)	(59)	-----
寄附金損金不算入	-----	-	6	-----
その他社外流出項目	-----	(1)	18	-----
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617 2.
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額	-----	=	=	-----
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書
Project Power - 2011年8月19日

主な税務調整項目の内容(続き)

2. 災害損失引当金

- 災害損失引当金に係る加算調整残高の内訳は、中越沖地震に係るもの565億円及び東日本大震災に係るもの7,052億円である。

a. 中越沖地震に係る引当金

- 中越沖地震に起因する災害損失引当金に係る加算調整残高565億円については、12/3期に516億円、13/3期に49億円の認容減算が見込まれている。

b. 東日本大震災に係る引当金

- 東日本大震災に起因する災害損失引当金の明細及び加算調整残高7,052億円について個別に開示された減算スケジュールは下表の通りである。事業計画上のタックスプランニングにおける金額と差異が生じているため、最終報告までに確認を行う必要がある。
- 下記1.及び3.のうちスケジュール不明としている金額は、それぞれ、TM2号機に係る安定化費用及び中越沖地震の際のKKの冷温停止維持費用を基に計算した概算額であり、今後実施すべき工事の追加や工事費用の詳細な見積もりにより増加する可能性があるとのことである。

東日本大震災に係る災害損失引当金等の明細・減算スケジュール (単位: 億円)

#	災害損失引当金の項目	無税	有税	減算スケジュール					不明
				12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	
1.	1F1~4廃炉に向けた安定化費用	177	4,073	1,573	-	-	-	-	2,500
2.	1F1~4装荷前の完成核燃料の処理費用	-	45	-	-	-	-	-	45
3.	1F5, 6及び2F冷温停止状態維持費用	-	2,118	-	-	-	-	-	2,118
4.	火力発電所の復旧に係る費用	445	52	52	-	-	-	-	-
5.	その他(打切補償、共同火力復旧等)	55	764	153	211	54	54	54	239
	合計	677	7,052	1,778	211	54	54	54	4,902

出典: F07_45災害損失引当金_1493東北地方太平洋沖地震、災害損失引当金有税分の減算スケジュール

タックスプランニング: 税務調整項目 (3/10)

将来の使用済燃料再処理費用に対して、会計上は使用済燃料再処理等引当金及び同準備引当金を計上しているが、このうち税務上損金として認められるのは、前者のうち使用済燃料再処理等積立金として拠出した金額までである。

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	-----	1,023	(12,586)	-----
社外流出項目		-	-	
損金算入納税充当金等	-----	538	560	-----
交際費損金不算入	-----	20	21	-----
納税充当金支出事業税	-----	(610)	(533)	-----
受取配当等益金不算入	-----	(33)	(91)	-----
外国子会社受取配当等	-----	(58)	(59)	-----
寄附金損金不算入	-----	-	6	-----
その他社外流出項目	-----	(1)	18	-----
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388 3.
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551 4.
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
湯水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額	-----	-----	-----	-----
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書
Project Power - 2011年8月19日

主な税務調整項目の内容(続き)

3. 使用済燃料再処理等引当金

- 会計上、将来の使用済燃料再処理費用について、使用実績に応じて引き当てており、このうち、具体的な再処理の計画が存在する部分の金額は使用済燃料再処理等引当金として処理している。
- a. 当該引当金について、平成17年度税制改正前(05/3期以前)については、電気事業法上の積立義務に基づく準備金について、再処理費の60%相当まで、税務上も損金算入を認める取扱いとなっていた。05/3期末における既損金算入残高は、06/3期以後15年以内の期間において均等償却(益金算入)することとされている。
- b. また、平成17年度税制改正以後(06/3期以降)については、当該引当金のうち、資金管理人に使用済燃料再処理等積立金として拠出した金額を限度として、税務上も損金算入を行うことができる取扱いとなっている(措法57の3)。
- 東京電力における上記a.及びb.の区分は下表の通りである。

使用済燃料再処理等引当金の区分

(単位: 億円)

	09/3期	10/3期	11/3期
①会計上の引当金計上額	12,277	12,101	11,929
a. 05/3期末残高のうち未取崩残高	5,211	3,474	1,737
b. 06/3期以降積立金額	7,066	8,627	10,192
②税務上の繰入限度額	10,729	10,630	10,541
a. 05/3期末残高のうち未取崩残高	4,604	3,069	1,535
b. 06/3期以降積立金額	6,126	7,561	9,006
③税務調整残高(①-②)	1,547	1,471	1,388
a. 05/3期末残高のうち未取崩残高	607	405	202
b. 06/3期以降積立金額	940	1,066	1,186

出典: 法人税申告書別表12(7)及び12(19)(09/3期及び10/3期は別表12(9)及び12(19))

- なお、上記a.の202億円は12/3期に認容減算されると考えられるが、その他は再処理工場の稼働等、不確定要素が大きいことからスケジュールは不能との回答を受けている。事業計画上は税務調整項目が生じているため、当該調整項目の内容について、最終報告までに確認を行う必要がある。

4. 使用済燃料再処理等準備引当金

- 将来の使用済燃料再処理費用について使用実績に応じて引き当てた金額のうち、具体的な再処理の計画を有さない部分の金額は、会計上、使用済燃料再処理等準備引当金として処理している。当該準備引当金は、税務上は全額加算処理されることとなる。上記と同様、スケジュールは不能との回答を受けている。

タックスプランニング: 税務調整項目 (5/10)

原子力発電施設解体引当金に係る税務調整残高2,596億円(経産省令による見積額と税務上の繰入限度額との差額)については22/3期以降減算されるスケジュールとされている。

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残	10/3期	11/3期	期末残
	10/3期			11/3期
税引後当期利益	-----	1,023	(12,586)	-----
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	-----	538	560	-----
交際費損金不算入	-----	20	21	-----
納税充当金支出事業税	-----	(610)	(533)	-----
受取配当等益金不算入	-----	(33)	(91)	-----
外国子会社受取配当等	-----	(58)	(59)	-----
寄附金損金不算入	-----	-	6	-----
その他社外流出項目	-----	(1)	18	-----
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用濃縮関連費				
温水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額	-----	-----	-----	-----
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書
Project Power - 2011年8月19日

主な税務調整項目の内容(続き)

8. 原子力発電施設解体引当金/資産除去債務

- 東京電力は、原子力発電所に係る廃炉費用について、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」による見積額を、会計上は引当金として計上している。税務上は、下記の算式で求められる繰入限度額までの金額を損金算入することができることとされている(措法57の4)。

➢ 解体費用の見積額*1 × 90% × 累積発電量割合(小数点以下4位未満切上)*2

*1 経済産業大臣が承認をした金額

*2 当該施設の想定総発電量のうち実際の累積発電量の占める割合

- 11/3期については、資産除去債務に関する会計基準の適用により、原子力発電施設解体引当金を資産除去債務として会計上表示している。
- 会計上、当該会計基準の適用により資産除去債務として負債が増加すると同時に、将来に渡って費用按分するために当該増加額と同額の資産も計上されることとなる。税務上は、負債計上分及び資産計上分のいずれも否認する処理を行うこととなる。なお、11/3期における税務調整残高の明細は下表の通りである。

11/3期末における資産除去債務の明細

(単位: 億円)

原子力発電所	(会計)		(税務)	税務調整	
	資産除去債務(負債)	原子力発電設備(資産)	解体準備金繰入限度額	繰入超過額(加算調整)	資産計上否認(減算調整)
1F1~4号機	1,867		745	1,122	-
1F5, 6号機	921	103	463	457	103
2F1~4号機	2,034	301	1,099	935	301
KK1~7号機	3,029	1,112	1,431	1,598	1,112
合計	7,850	1,516	3,738	4,112	1,516
純額		6,334	3,738		2,596

出典: 11/3期法人税申告書、F03_02資産除去債務について_計算資料

タックスプランニング: 税務調整項目 (6/10)

東京電力の11/3期における償却超過額1,670億円については、12/3期に287億円、13/3期に236億円、14/3期に205億円が減算されるスケジュールとなっている(将来の新規取得及び除売却に係る加減算に関しては考慮していない)。

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	-----	1,023	(12,586)	-----
社外流出項目		-	-	
損金算入納税充当金等	-----	538	560	-----
交際費損金不算入	-----	20	21	-----
納税充当金支出事業税	-----	(610)	(533)	-----
受取配当等益金不算入	-----	(33)	(91)	-----
外国子会社受取配当等	-----	(58)	(59)	-----
寄附金損金不算入	-----	-	6	-----
その他社外流出項目	-----	(1)	18	-----
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額	-----	-	-	-----
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書
Project Power - 2011年8月19日

主な税務調整項目の内容(続き)

9. 減価償却超過額

- 加算調整残高1,670億円のうち、ソフトウェアに係る償却超過額は 円、ソフトウェア以外の減価償却資産に係る償却超過額は 円である。

10. 建設仮勘定

- 11/3期における加算調整金額のうち 円は、東日本大震災により建設が中止された1F7, 8建設準備口及び1F1~4発電設備に係る建設仮勘定について、会計上認識した減損損失を、税務上は加算調整したものである。

タックスプランニング: 税務調整項目 (7/10)

東京電力の11/3期における繰延資産償却超過額403億円については、

項目	(単位: 億円)			期末残 11/3期
	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	
課税所得推移				
税引後当期利益	-----	1,023	(12,586)	-----
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	-----	538	560	-----
交際費損金不算入	-----	20	21	-----
納税充当金支出事業税	-----	(610)	(533)	-----
受取配当等益金不算入	-----	(33)	(91)	-----
外国子会社受取配当等	-----	(58)	(59)	-----
寄附金損金不算入	-----	-	6	-----
その他社外流出項目	-----	(1)	18	-----
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403 11.
排出権償却	350	(134)	(165)	50 12.
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額	-----	-	-	-----
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書
Project Power - 2011年8月19日

主な税務調整項目の内容(続き)

11. 繰延資産

- 繰延資産に係る税務調整は、主に公共的施設等に係る負担金として支出した金額であり、会計上は一時の費用として処理しているが、税務上は繰延資産として支出の効果が及ぶ期間で損金算入しているものである(繰延資産の種類ごとの税務調整残高及び償却期間は下表参照)。

繰延資産に係る加算金額明細 (単位: 億円)

繰延資産の分類	11/3期末 加算残高	償却期間
公共的施設等の負担金	342	3~39年
資産を賃借するための権利金等	7	2~28年
役務の提供を受けるための権利金等	6	5年
その他自己が便益を受けるための費用	49	4~22年
合計	403	

出典: 11/3期法人税申告書別表16(6)

- また、東京電力における12/3期以降の減算認容スケジュール見込みは下表の通りである。なお、下表の減算認容スケジュールについては、将来発生する支出で税務上の繰延資産に該当するものに関して考慮していない点に留意されたい。

12. 排出権償却

- 会計上は政府口座に移転することが事実となった時点で償却しているが、税務上は実際に政府口座へ移転した時点で損金算入されることとなるため、税務調整が発生している。

タックスプランニング: 税務調整項目 (9/10)

送電線路に係る地役権について、会計上36年で償却しているが税務上は償却できないため、毎期加算調整(償却否認)が生じている

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	-----	1,023	(12,586)	-----
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	-----	538	560	-----
交際費損金不算入	-----	20	21	-----
納税充当金支出事業税	-----	(610)	(533)	-----
受取配当等益金不算入	-----	(33)	(91)	-----
外国子会社受取配当等	-----	(58)	(59)	-----
寄附金損金不算入	-----	-	6	-----
その他社外流出項目	-----	(1)	18	-----
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額	-----	-	-	-----
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書
Project Power - 2011年8月19日

主な税務調整項目の内容(続き)

14. 土地等

- 土地等について計上した会計上の減損損失を税務上は加算調整しているものであり、原則として、東京電力において会社更生法等の法的整理があった場合等を除き、売却時まで減算されることはない。
- なお、地点ごとの加算金額及び減算見込み時期は下表の通りである。

土地等に係る加算金額明細 (単位: 億円)

項目	10/3期	11/3期
土地等		
地役権		
賞与引当金等		
退職給与引当金		
退職年金		
雑固定負債		
繰延税金資産		
その他留保項目		
申告調整項目計		
欠損金控除前課税所得		
欠損金当期控除額		
課税所得金額		
利益積立金額		
資本金等の額		

15. 地役権

項目	10/3期	11/3期
土地等		
地役権		
賞与引当金等		
退職給与引当金		
退職年金		
雑固定負債		
繰延税金資産		
その他留保項目		
申告調整項目計		
欠損金控除前課税所得		
欠損金当期控除額		
課税所得金額		
利益積立金額		
資本金等の額		

税務リスク: 関連当事者取引

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

経理管理サイクル22社

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	101
グループ構造	144
税務リスク	177
東電単体	178
経理管理サイクル22社	195
資金繰り	200
将来財務諸表モデリング	243
別紙	254

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	101
グループ構造	144
税務リスク	177
資金繰り	200
将来財務諸表モデリング	243
別紙	254

資金繰り概況:2011年度の資金収支計画(1/2)

2011年度末の手元資金残高は、火力燃料増加や資金調達難の影響により8,496億円まで減少する見込みであるが、折返し融資の実現可能性や資産売却の進捗、廃炉コストや損害賠償に係る資金負担次第では、手元資金がさらに減少する可能性がある。

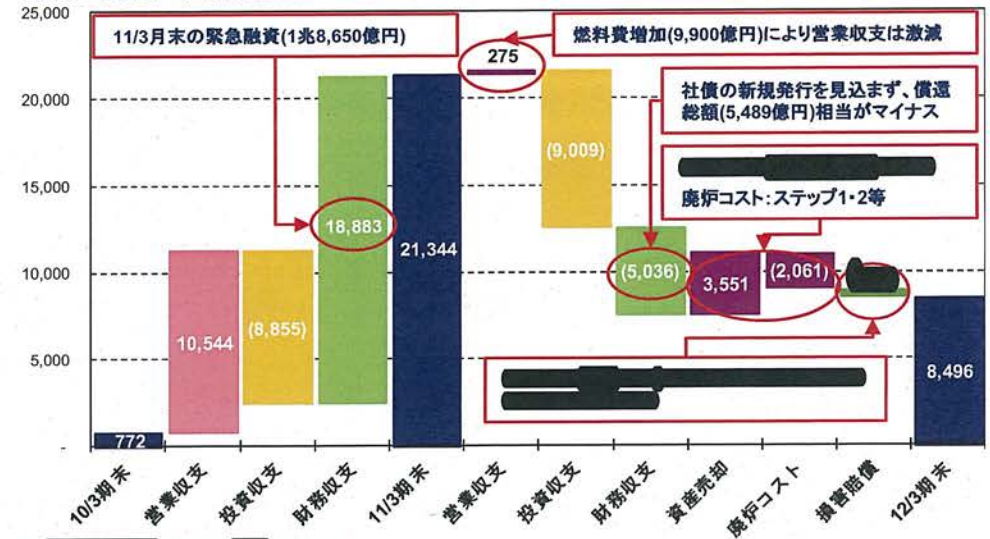
2011年度資金繰り見込み (単位:億円)

	実績				計画				2011年度	2010年度	増減額
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
営業収入	11,724	12,920	13,370	15,293	53,308	54,299	(991)				
電気料	10,550	11,925	12,470	14,171	49,116	50,296	(1,180)				
その他	1,175	995	900	1,123	4,192	4,004	188				
営業支出	(12,352)	(13,174)	(12,920)	(14,587)	(53,033)	(43,755)	(9,278)				
燃料費	(4,483)	(6,710)	(6,140)	(7,807)	(25,141)	(15,238)	(9,903)				
その他	(7,869)	(6,464)	(6,780)	(6,780)	(27,892)	(28,518)	626				
営業収支	(628)	(253)	450	706	275	10,544	(10,269)				
投資収入	1,192	1,119	944	1,167	4,422	7,878	(3,456)				
投資支出	(2,459)	(2,712)	(3,289)	(4,970)	(13,431)	(16,733)	3,302				
投資収支	(1,268)	(1,593)	(2,345)	(3,804)	(9,009)	(8,855)	(154)				
資金調達	2,427	2,483	2,810	2,772	10,492	35,427	(24,935)				
債務償還	(4,996)	(3,742)	(3,060)	(3,727)	(15,525)	(15,739)	214				
支払配当金	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	(805)	801				
財務収支	(2,570)	(1,260)	(250)	(956)	(5,036)	18,883	(23,919)				
1F事故関連収支	(538)	792	2,427	(1,758)	923	-	923				
現預金増減額	(5,003)	(2,314)	282	(5,812)	(12,848)	20,572	(33,420)				
月初現預金残高	21,344	16,341	14,026	14,309	21,344	772	20,572				
月末現預金残高	16,341	14,026	14,309	8,496	8,496	21,344	(12,848)				

出典: [Redacted]

[Redacted]

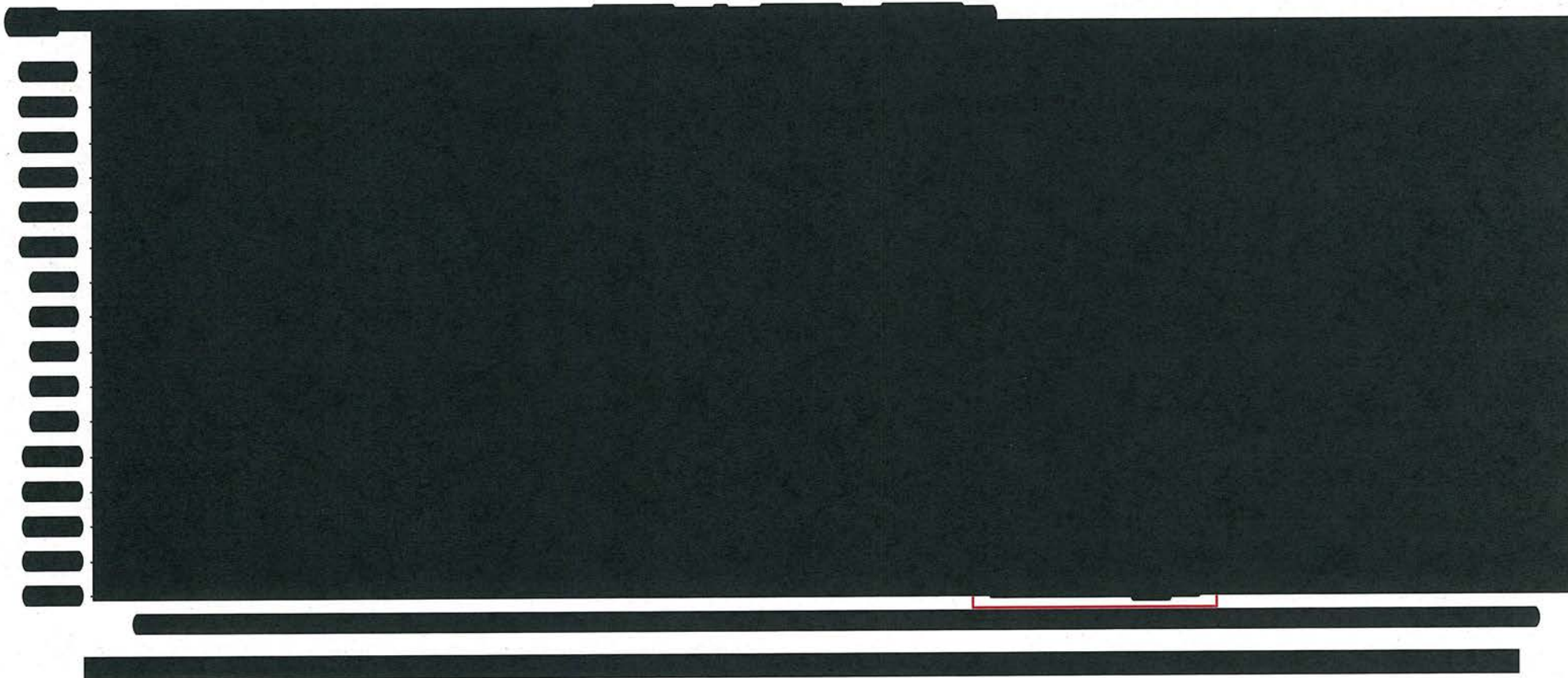
現預金残高の変動要因(2010年3期末(実績)~2012年3期末(計画))



[Redacted]

資金繰り概況:2011年度の資金収支計画(2/2)

燃料費負担増に伴う営業収支の悪化に加え、新たな社債発行を見込んでいないため、手元資金残高は月を追うごとに減少する見込みである(政府・機構からの補償金・交付金3,977億円を見込む10月は一時的に増加)。第4四半期には手元資金残高が月間の総支出水準に近づくため、大口取引の支払時期や長期・短期借入金の借換融資の実現可能性等に留意を要すると考えられる。



現預金残高の推移と月間の総収支水準

- [Redacted]
- 燃料費負担増に伴う営業収支の悪化に加え、新たに社債発行を見込んでいないことから、手元資金残高は月を追うごとに減少する見込みとなっている(但し、政府・支援機構からの補償金・交付金3,977億円の見込み10月は一時的に増加)。

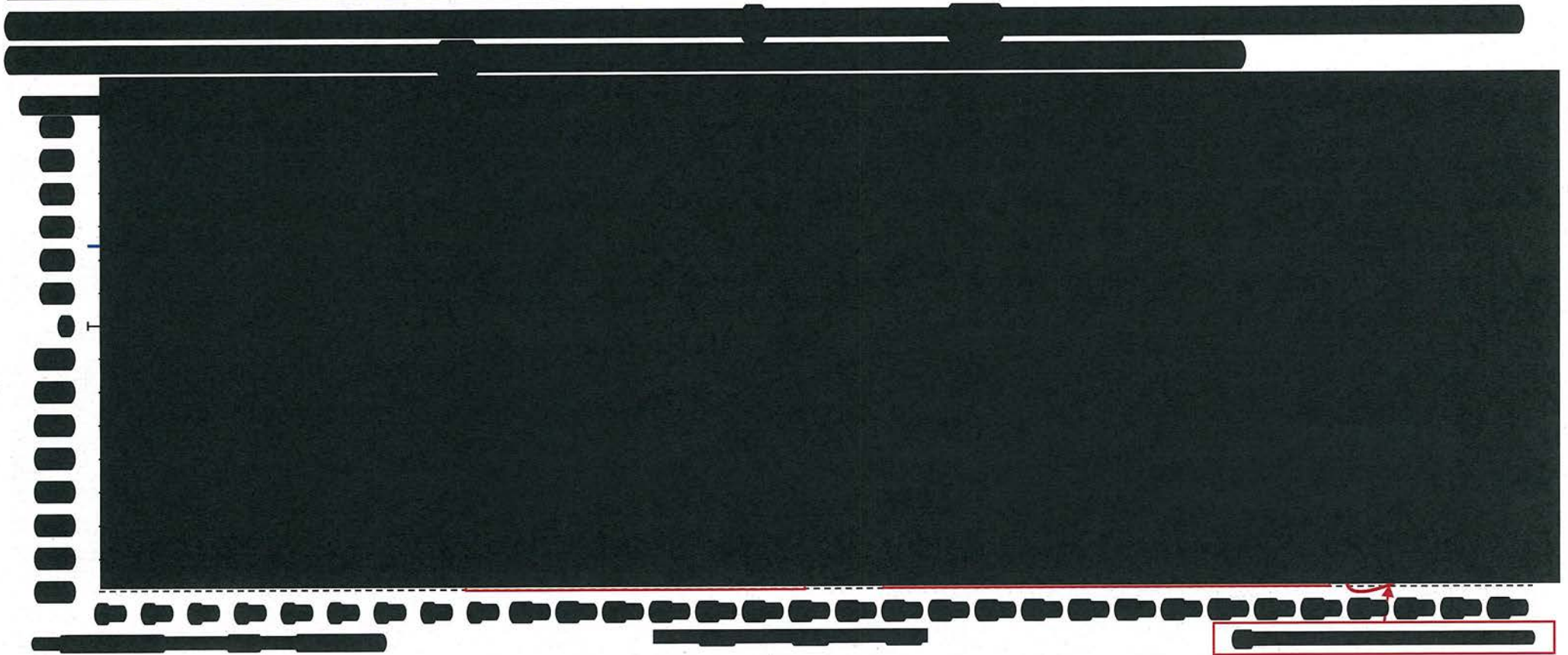
- 債務償還等を含む月間の総支出水準は約7,400億円であるが、第4四半期には手元資金残高が当該水準に近づく見込みであるため、大口取引の支払時期や資金計画上で見込む長期・短期借入金の借換融資の実現可能性等に留意を要すると考えられる。

資金繰り概況:財務収支3/3(短期借入金:2012年3月期~2014年3月期)

A large rectangular area of the page is completely redacted with black ink, obscuring all text and data that would otherwise be present in the financial statement.

資金繰り概況：月中における資金収支(2011年3月期の平均値)

資金繰り



[Redacted text block]

[Redacted text block]

営業収支—地帯間販売電力料・購入電力料

[Redacted line]

[Redacted]		[Redacted]											[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

営業収支—修繕費(1/2)

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted table content]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted table content]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

営業収支—修繕費(2/2)

[Redacted Table]

[Redacted Table]

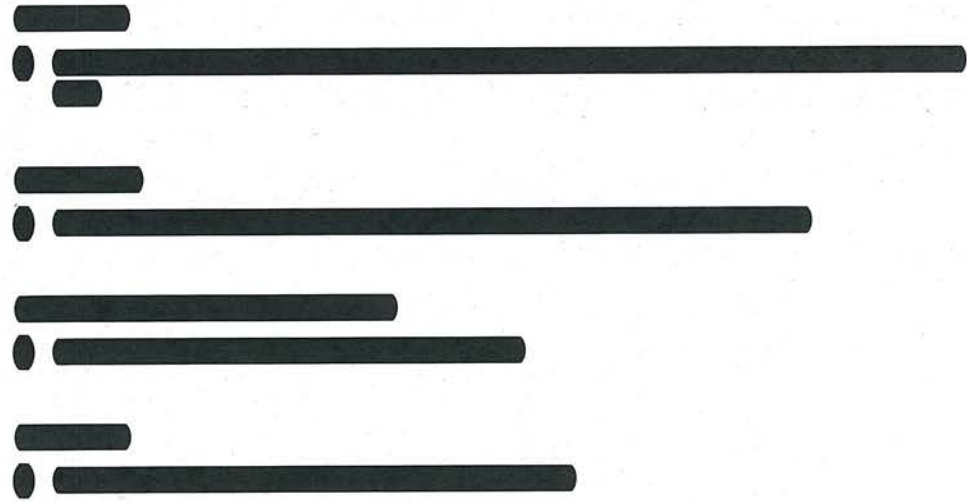
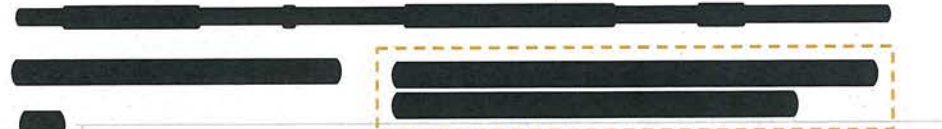
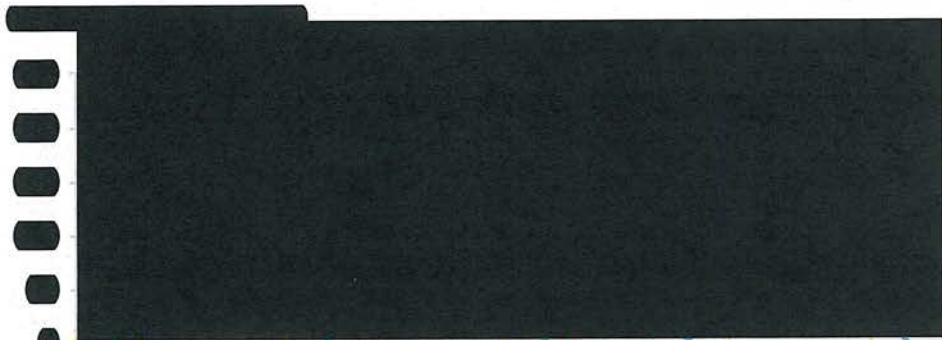
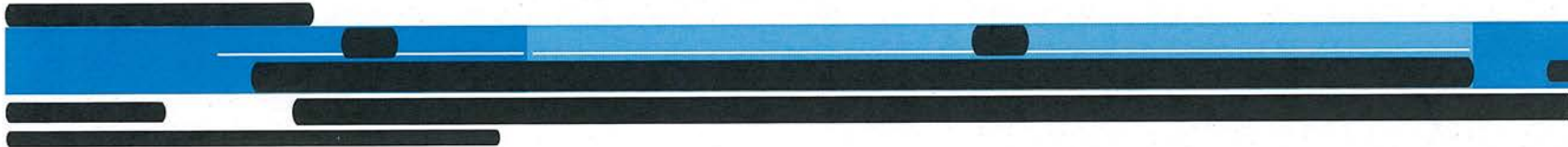
[Redacted Table]

営業収支—公租公課(1/2)

資金繰り

営業収支—公租公課(2/2)

資金繰り



営業収支－諸費用

資金繰り

The table displays financial data for '営業収支－諸費用' (Operating Income and Expenses - Various Expenses) under the heading '資金繰り' (Cash Flow). The table is almost entirely redacted with black bars. A blue bar highlights a specific row, and a dashed orange box highlights a section on the left side of the table.

営業収支－貯蔵品

The table displays financial data for '営業収支－貯蔵品' (Operating Income/Expense - Inventory). It is structured into several sections, with many cells redacted by black bars. Key features include:

- Section 1 (Top):** A row of redacted data.
- Section 2 (Middle):** A row with a blue highlight, followed by a large redacted block.
- Section 3 (Bottom):** A row with a blue highlight, followed by a large redacted block.

Callout boxes highlight specific data points:

- A box on the right side points to a redacted cell in the middle section.
- A box on the left side points to a redacted cell in the bottom section.
- A dashed box highlights a specific cell in the bottom section.

營業收支—雜收入·雜支出

資金繰り

The table displays financial data for '營業收支—雜收入·雜支出' (Operating Income/Expense - Miscellaneous Income/Expense) and '資金繰り' (Cash Flow). It features a grid of data points with several rows highlighted in green and yellow. A blue bar is positioned at the top of the main data area. On the right side, green arrows and boxes indicate relationships between columns. The bottom section of the table is split into two columns of data.

投資収支—投資・投資回収(2/3)

[Redacted Table Header]

[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

[Redacted Text Block]

[Redacted Text Block]

[Redacted Text Block]

[Redacted Text Block]

投資収支－投資・投資回収(3/3)

[Redacted text]

[Redacted]		[Redacted]											
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

[Redacted text]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

[Redacted text]

[Redacted text]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

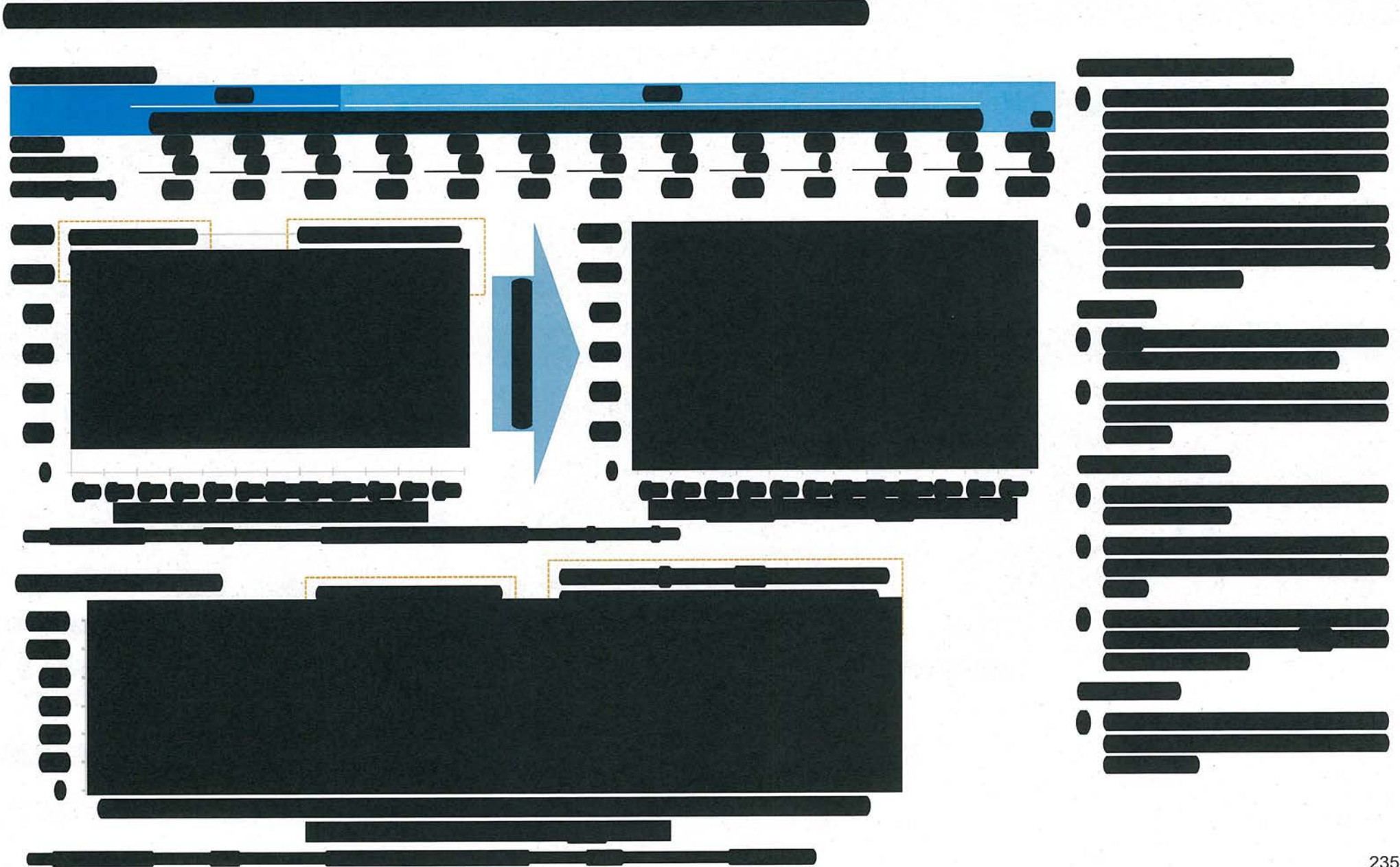
[Redacted text]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

[Redacted text]

[Redacted]			
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

投資収支一建設費・建設費戻入(1/3)



投資収支－建設費・建設費戻入(2/3)

The table contains financial data for investment income and expenses related to construction costs. The content is almost entirely obscured by black redaction bars. A small yellow dashed box highlights a specific cell in the top row, first column.

投資収支－建設費・建設費戻入(3/3)

[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

投資・財務収支ーグループ資金取引

資金繰り

This table displays financial data for investment and group fund transactions. It is organized into several rows, each with a header and multiple columns of data. The data is heavily redacted with black bars. Notable features include blue highlights in the top-left and middle-left sections, and green highlights in the bottom-right corners of several rows. The right side of the table contains several columns of text, also mostly redacted.



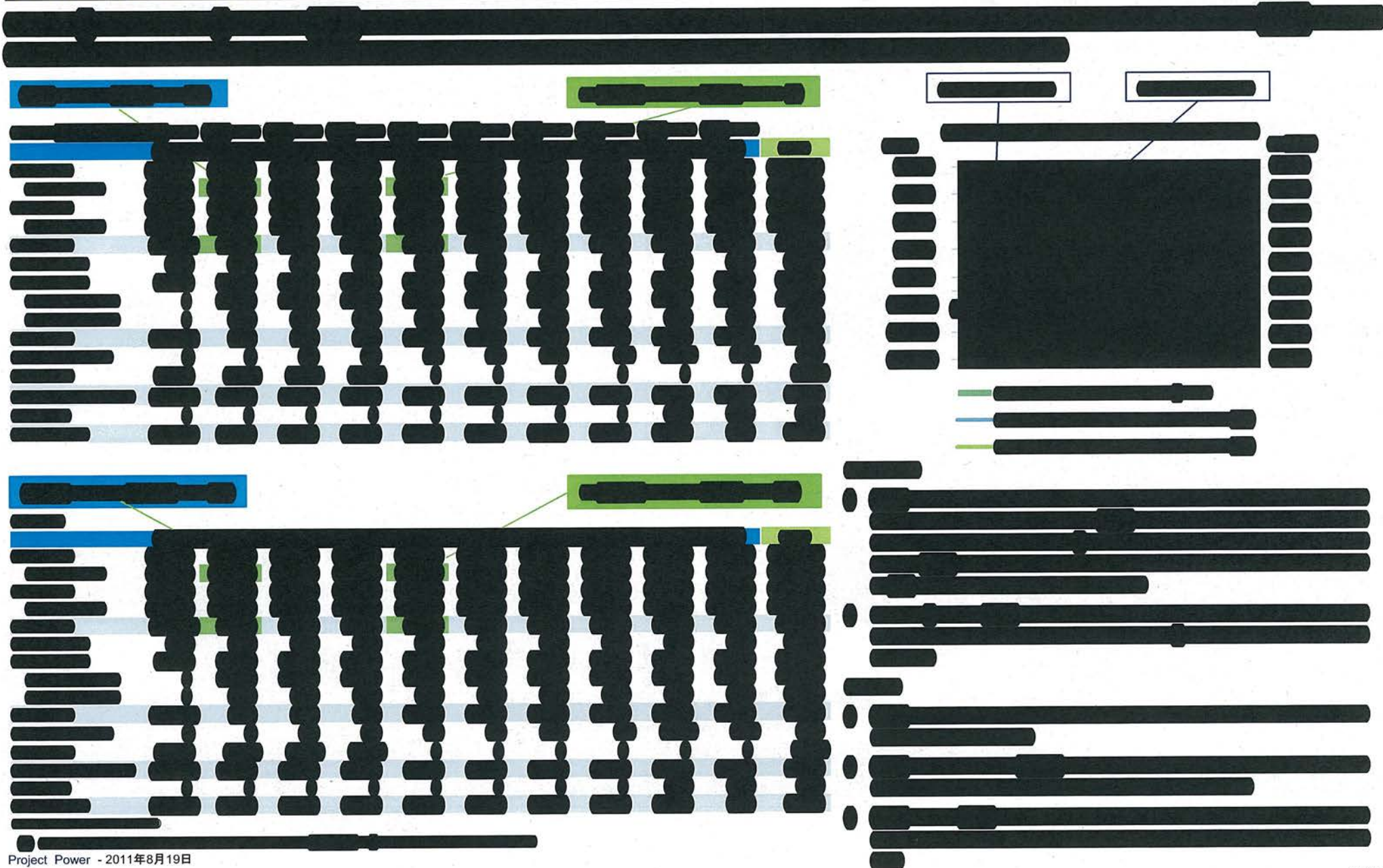
1F事故関連収支－損害賠償金

The table displays financial data for compensation for damages. The header row is redacted. A blue bar highlights a row containing the number '11'. Below it, a green bar highlights a row with several data points. A red box highlights a cell in the green row, and another red box highlights a cell in the row immediately below it. A bracket on the right side groups the green row and the row below it. The table is otherwise heavily redacted with black bars.

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	101
グループ構造	144
税務リスク	177
資金繰り	200
将来財務諸表モデリング	243
別紙	254

将来財務諸表モデリング

将来財務諸表モデリング



将来財務諸表モデリング

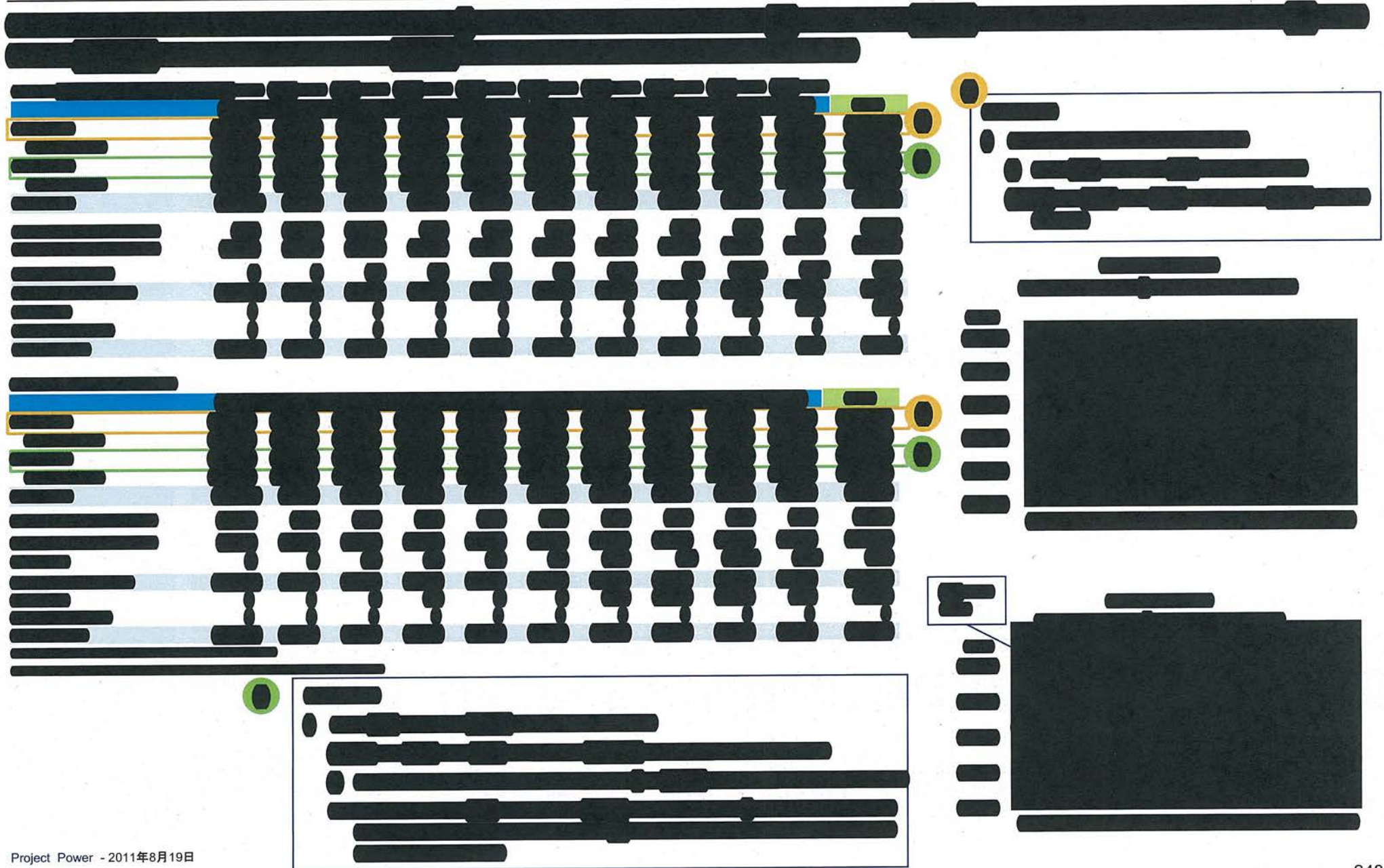


将来財務諸表モデリングー主な前提条件

PL前提を基に将来財務諸表のシミュレーション・モデルを作成した。主な前提条件は、以下のとおりである。

分野	項目	内容
PL前提	営業利益(減価償却費等を除く)	・ [REDACTED]
運転資本	売掛金	・ 売上高に対する回転日数(四半期毎の過去5年実績平均)に連動
運転資本	諸未収入金	・ 売上高に対する回転日数(四半期毎の過去5年実績平均)に連動
運転資本	貯蔵品	・ 燃料費に対する回転日数(四半期毎の過去5年実績平均)に連動
運転資本	買掛金	・ 燃料費に対する回転日数(四半期毎の過去5年実績平均)に連動
運転資本	未払費用	・ 燃料費に対する回転日数(四半期毎の過去5年実績平均)に連動
設備投資	固定資産	・ [REDACTED] ・ 毎期の平均投資額は約7,400億円
減価償却	減価償却費	・ 既存設備分は東京電力の償却予定を使用 ・ 新規投資分は設備投資計画をもとに実績の償却率を用いて試算
資産売却	不動産	・ 東京電力保有不動産リスト [REDACTED] を使用
資産売却	有価証券	・ [REDACTED] 資産売却リスト(株式)を使用
現預金	現預金	・ 貸借差額
その他	その他の勘定項目	・ [REDACTED]

将来財務諸表モデリング



将来財務諸表モデリング

将来財務諸表モデリング



将来財務諸表モデリング

将来財務諸表モデリング

The table contains approximately 25 rows and several columns. The majority of the content is obscured by black redaction bars. A prominent blue horizontal bar highlights one row near the top. A yellow highlight is visible on a cell in the lower right quadrant of the table. The table is bordered by thin lines.

[Redacted text box]

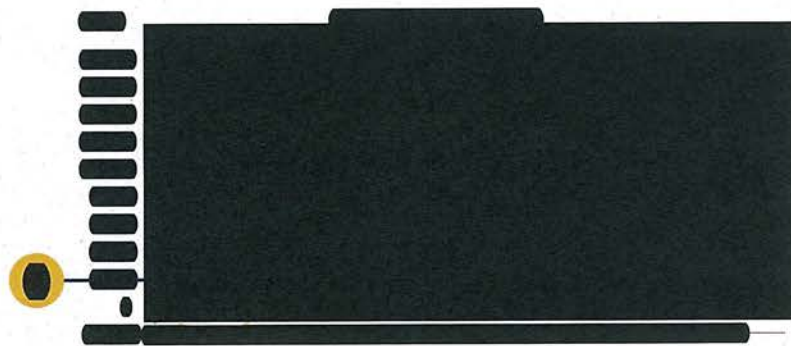
[Redacted text box]

[Redacted text box]

将来財務諸表モデリング [Redacted]

将来財務諸表モデリング

[Redacted]



- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

- [Redacted]
- [Redacted]

将来財務諸表モデリングー未了事項一覧

現時点の未了事項は以下のとおりである。

分野	項目	内容
単体モデル	PL前提	・ [REDACTED]
単体モデル	電力固有項目	・ 装荷核燃料から加工中等核燃料への取り出しなど、原子力関連の修正
単体モデル	貸借対照表計画	・ [REDACTED]
単体モデル	実態純資産	・ 実態純資産項目の反映
単体モデル	事業・資産売却	・ 売却金額とスケジュールの精緻化
単体モデル	受取配当金	・ 受取配当金の個別銘柄売却スケジュールでの精緻化
単体モデル	電力固有項目	・ キャッシュフロー計算書上における特別負担金の取扱い
単体モデル	設備投資項目	・ 設備投資計画の詳細確認
連結モデル	子会社22社	・ 子会社22社の損益計画書計画/貸借対照表計画の取り纏め
連結モデル	連結	・ 内部取引の消去

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	101
グループ構造	144
税務リスク	177
資金繰り	200
将来財務諸表モデリング	243
別紙	254

略称一覧

経営管理サイクル22社

RFS	リサイクル燃料貯蔵
TEPCO光	TEPCO光ネットワークエンジニアリング
TOS	ティー・オー・エス
尾瀬林	尾瀬林業
環境美化	環境美化センター
テプシス	テプコシステムズ
東計器	東京計器工業
東電設	東京電設サービス
東発電	東京発電
東リビング	東京リビングサービス
東レコ	東京レコードマネージメント
東環境	東電環境エンジニアリング
東電工	東電工業
東広告	東電広告
東設計	東電設計
東PR	東電ピーアール
東物流	東電物流
東電不	東電不動産
東フュエル	東電フュエル(旧:南明興産)
東ホーム	東電ホームサービス
東用地	東電用地
東リース	東電リース(旧:テプコユ)

CA	キャリアライズ
FNJ	ファミリーネット・ジャパン
HP保証	ハウスプラス住宅保証
JeM	ジャパン・イーマーケット
JNE	日本自然エネルギー
NFS	日本ファシリティ・ソリューション
TCA	TEPCOコールアドバンス
TTP	東電タウンプランニング
TUQ	東電ユークエスト
アット東京	アット東京
パートナーズ	東電パートナーズ
ライフサポート	東電ライフサポート
バイオ燃料	バイオ燃料
リビタ	リビタ

海外

テプコ・インター	テプコ・インターナショナル
----------	---------------

略称一覧

ALSA	オーストラス・エルエヌジー・サービス・エージェンシー社
CELT	セルト (株)
CLS	Cygnus LNG Shipping Limited
GEA	グレート・エナジー社
HP確認	ハウスプラス確認検査㈱
HPキャピタル	HPキャピタル(株)
ITMI	ITMインベスト社
JCNH	ジャパンケーブルネットホールディングス(株)
JUMI	Japan Uranium Management Inc.
JUSW	日本ユーティリティサブウェイ
LMT	エルエヌジー・マリン・トランスポート株式会社
PES	Pacific Eurus Shipping Limited
PHS	Pacific Hope Shipping Limited
PLS	Pacific LNG Shipping Limited
PLY	パシフィック・エルエヌジー輸送株式会社
SAP	SAP-Japan(株)
SGP	サステナブルグリーンパワー(株)
T2MS	東光東芝メーターシステムズ(株)
TCAT	(株)テプコケーブルテレビ
TEA	テプコ・オーストラリア社
TED	テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社
TF	(株)東電ファシリティーズ
TLC	(株)TLC
TLY	トランスオーシャン・エルエヌジー輸送株式会社
TRP	東京臨海リサイクルパワー(株)
TTC	TEPCOトレーディング(株)
TTSRI	東京ティモール・シー・リソーシズ (米) 社

TTSRPL	東京ティモール・シー・リソーシズ (豪) 社
青山エナジー	青山エナジーサービス(株)
当間	(株)当間高原リゾート
伊勢原	伊勢原エネルギーサービス(株)
鹿島共火	鹿島共同火力
スチームネット	川崎スチームネット(株)
関電工	関電工
関東天然瓦斯	関東天然瓦斯開発
君津共火	君津共同火力
グッドサーブ	グッドサーブ(株)
クリーンコール	(株)クリーンコールパワー研究所
原燃輸送	原燃輸送(株)
国際原子力開発	国際原子力開発(株)
サイバーホーム	サイバーホーム(株)
新日ヘリ	新日本ヘリコプター
石炭資源開発	石炭資源開発(株)
相馬共火	相馬共同火力発電
大同工芸	大同工芸(株)
高岳製作所	高岳製作所
ティーム	ティームエナジー社
テプコ・リイ	テプコ・リインシュランス社
リソーシズ	テプコリソーシズ社
エネシス	東京エネシス
都市サービス	東京都市サービス(株)
東京熱	東京熱エネルギー(株)
東光建物	東光建物
東光電気	東光電気(株)
東設土木	(株)東設土木コンサルタント

略称一覧

東双不動産	東双不動産管理(株)
ハミング	東電ハミングワーク
常磐共火	常磐共同火力
南双	南双サービス(株)
日本原子力発電	日本原子力発電
日本原子力防護	日本原子力防護システム(株)
日本原燃	日本原燃
デジタル配信	日本デジタル配信(株)
羽田太陽光	羽田太陽光発電(株)
原宿の杜守	(株)原宿の杜守
日立熱	日立熱エネルギー(株)
府中熱	府中熱供給(株)
むつ小川原	(株)むつ小川原ハビタット
森ヶ崎	森ヶ崎エネルギーサービス(株)

燃調	燃料費調整制度
KK	柏崎刈羽原子力発電所
1F	福島第一原子力発電所
2F	福島第二原子力発電所
CC	コンバインドサイクル
TMI	米国スリーマイル島発電所
BE	原子力バックエンド
XX/3	20XX年3月31日に終了する事業年度
FS	財務諸表
BS	貸借対照表
PL	損益計算書
CF	キャッシュフロー計算書
EBIT	支払利息・税金控除前利益(営業利益に等しい)
EBITDA	支払利息・税金・減価償却費控除前利益(“営業利益+減価償却費”として算定)
n/a	該当なし
[]	不明、定量化不可
【金額単位】	本報告書において特に断りの無い限り、原則として億円で表記している。金額の単位未満の処理に関し、資料によっては四捨五入、切捨て等様々である。従って、本報告書上も関連する金額の間に端数処理差額が生じる場合がある。

調査手続書

過年度財務諸表の分析(直近決算期を含み過去5会計年度分)ならびに正常収益力分析

財務諸表分析(連結、東電単体、子会社22社)

- ・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュフロー計算書の概観分析を行う(過去5期及び直近第1四半期)。
- ・ 東電単体貸借対照表・損益計算書及び調査対象子会社(経営管理サイクル22社)の貸借対照表・損益計算書の概観分析を行う(過去5期及び直近第1四半期)。

グループ構造分析(連結)

- ・ 連結精算表を入手し、連結グループの損益構造、財務構造の概要を分析する。
- ・ 関係会社との取引一覧表を入手し、グループにおける取引構造を把握する。
- ・ 関係会社との取引方針、条件(外部取引価格との相違)等を質問する。ゼロ連結分析(東電単体)
- ・ 以下によりコスト削減余地の可能性のある取引先を抽出する。
 - － 関連当事者判定資料の分析
 - － 連結範囲検討資料の分析
 - － 事業DDにおいて検討された取引額上位会社との人的関係、内部留保の調査"

部門別収支計算書および送配電部門収支計算書分析(東電単体)

- ・ 部門別収支計算書や送配電部門収支計算書を入手し、過年度の部門別の収支状況を把握する。
- ・ 共通費用等の配賦ルールを理解する。"

正常収益力分析(東電単体、子会社22社)

- ・ 以下の項目を調整し、過去5期及び直近第1四半期の正常収益力を試算する。
 - － 連結範囲の変動に伴う損益影響額
 - － 新会計基準の導入等に伴う会計方針の変更
 - － 各費目の増減・内容分析を行い抽出された非経常項目及び営業外損益上の営業項目
 - － 事業DDにおいて検討されたノンコア事業や売却資産に係る過年度損益
 - － 事業DDにおいて検討された電源構成の変化を想定した場合の影響(例、原発停止を想定した場合)"

評価基準の設定(会計基準のみならず、エコミック・アプローチによる損害予測や東京電力の営む事業に係る各種法令規制を含む法的論点の整理を踏まえた評価基準の設定)

実態連結貸借対照表の作成方針

- ・ 2011年6月末を基準日とする。
- ・ ゴーイングコンサーンを前提に、原則として売却対象は時価、継続保有は会計基準に準拠した簿価で評価する。
- ・ 参考情報として、事業再生ADR基準に基づく評価を別途検討する。

有価証券(連結)

- － 関係会社 連結子会社及び持分法適用会社:連結簿価
- － 有価証券(非連結関係会社含む)
 - ・ 上場株式:時価(直近株価)
 - ・ 非上場株式
 - － 重要性の高いもの:実質価額
 - － 重要性のないもの:帳簿価額

調査手続書

評価基準の設定(会計基準のみならず、エコノミック・アプローチによる損害予測や東京電力の営む事業に係る各種法令規制を含む法的論点の整理を踏まえた評価基準の設定)

事業資産(東電単体)

- 継続保有事業
 - 固定資産: 減損の要否を検討-電気事業固定資産は1つのグルーピングで検討
 - 営業債権: 回収可能価額
 - 棚卸資産: 低価法
 - その他: 帳簿価額
- 売却対象事業
 - 重要性の高いもの: 処分価額を原則とし、価値シミュレーションを実施
 - 重要性のないもの: 実質価額

不動産(連結)

- 事業用資産
 - 発電事業資産等の事業用資産は減損の要否を検討する。
- 非事業用資産
 - 調査対象物件は、連結会社を含めた4都県の所有不動産等のうち、事業用不動産を除いた不動産の簿価に対して90%以上を占める物件とする。
 - 査定方法は、鑑定評価書を取得している物件についてはレビューを行い、その他の物件は新規に調査報告書としての査定を行う。
 - 土壌汚染、地下埋設物、アスベスト等の有害物質の有無については条件により査定上考慮外とする。
 - 重要性が高いと判断される物件については、原則として現地実査を行い、それ以外については机上査定とする。
 - 土地及び建物をそれぞれ別々の関連会社で所有する場合は、同一人格に帰属するものとして査定する。
 - 査定額算出については、最も説得力を有する1手法を用いて査定する。

所有資産の利用目的ならびに電力事業との関連性の調査(安定供給上の必要性含む)

資産分類(連結)

- 事業、投資項目の売却・継続の峻別は事業分析の前提を踏まえて検討する。

遊休・低稼働資産(連結)

- 2011年6月末の建設仮勘定の明細を入手し、主な内容を把握する。
- 電源構成等の影響で今後遊休あるいは低稼働となる可能性のある資産の有無について質問し、該当する資産がある場合は実態純資産への影響を分析する。

含み損益、簿外資産債務、偶発債務の調査分析(簿価の時価への修正、リース資産負債、デリバティブ取引、年金制度ならびに退職給付債務の調査分析を含む)

オフバランス項目(東電単体、子会社22社)

- 2011年6月末を基準日とする。
- オフバランス化されている資産負債やデリバティブ取引の有無を把握するため、一覧表を入手し、担当者への質問を行う。
- 法務分析の前提を踏まえ、顕在的・潜在的に債務を負担する可能性の高い訴訟・債務保証の有無について、議事録等関連資料の閲覧や担当者への質問によって把握する。
- ソフトウェアの会計処理について質問するとともに、簿外となっている重要なソフトウェアがある場合はその内容及び資産計上の必要性について分析するため、関連資料の閲覧や担当者への質問を行う。

退職給付(東電単体)

- 年金制度の概要を質問する。
- 2011年3月末及び2011年6月末の退職給付債務算定資料を入手・分析する。
- 直近の年金財政状況にかかる資料を入手する。
- リストラ計画を入手し、前提条件を質問する。
- リストラ計画に沿って簡易モデルを使った財務上の影響を試算する。

調査手続書

金融機関取引、金融債務の確認

金融機関取引(東電単体)

- 会社資料の分析及び担当者ヒアリングを通じて以下を把握する。
 - 平時の資金調達戦略と足許の資金調達環境
 - 銀行別の取引状況、条件及びスタンス
 - 社債別の発行状況、条件(保有主体、社債管理会社の有無も調査)
 - CP発行状況
 - 担保提供及び債務保証
 - 債権者別保全状況の確認
 - 銀行ローン、社債等に付されている財務コベナント等
 - 財務コベナント抵触時に想定される事態の把握
 - 銀行別・ローン別弁済予定、社債別償還予定
 - グループファイナンスの状況

福島第1原子力発電所等の廃炉に伴う処理コストの試算の確認及び検討

廃炉コスト(東電単体)

- 2011年度第1四半期決算において、災害損失引当金又は資産除去債務に含まれる1F廃炉コストの見積資料を入手・分析する。
- 上記決算における廃炉コストの見積前提となる以下の項目について、担当者への質問を行う。
 - 廃炉コスト見積りの前提
 - 廃炉コストに含めた項目の範囲
- 廃炉コストの見積前提・方針に関する会計監査人との打合議事録を入手・分析する。また、必要に応じて廃炉コストの見積前提・方針に対する会計監査人の見解を聴取する。
- (可能である場合)海外における廃炉コスト見積事例と、東電の廃炉コスト見積計算プロセスを比較し、見積り方法を比較・検討する。
- 現在の原子力稼働計画が、引当金の計上に与える影響を検討する。"

修正後(実態)貸借対照表の作成

実態貸借対照表(連結)

- 「実態連結貸借対照表の作成方針」を参照のこと。

税務リスクの調査分析(直近財務調査以降もしくは、直近決算期を含み過去5会計年度分)

税務リスク(東電単体)

- 東京電力の過去5期(直近の税務調査実施後の事業年度が5期に満たない場合には、当該税務調査実施後の事業年度)の課税所得の加減算項目及び非経常的な項目の有無並びに繰越欠損金額の状況を把握する。
- 直近の税務調査の資料及び修正・更正の内容を分析し、将来の税務リスクの影響を把握する。
- 電力業界の特有の取扱いも考慮のうえ、税務リスクの有無を検討する。
- 過去の組織再編に関し、税法に照らした税務リスクの分析を行う。
- 関連当事者間取引の価格の設定方法について担当者に質問を行う。

税務リスク(子会社22社)

- 直近の税務調査の資料及び修正・更正の内容を分析し、将来の税務リスクの影響を把握する。
- 繰越欠損金の発生時期、消滅時期を把握する。

東京電力が過去作成した、または現在作成している事業計画の確認(タックスプランニングの確認を含む)

東電事業計画(連結)

- 営業外項目、タックスプランニングを中心に前提条件を質問する。

調査手続書

営業収支、投融資収支、財務収支の状況調査と分析

資金繰り分析(東電単体)

- 営業収支
 - 資金繰り表をもとに、平成22年度実績及び平成23年度計画における収入・支出項目のピークとボトムの時期並びにその要因を質問する。
 - 資金収支表(平成22年度実績及び平成23年度補正計画)における収入・支出項目各々の具体的内容とPLとの繋がりがや金額の算定根拠を質問する。
 - 節電の影響による販売電力量の落込みが東電単体の各収入・支出項目に与える影響を質問する。
 - 今後の原子炉の稼働状況や原油・LNG価格の変動が燃料費などの主要な営業支出項目に与える影響を質問する。”
- 投融資収支
 - 東京電力単体における過年度の設備投資実績内訳を入手し、著増減を質問する。
 - 事業分析の前提を踏まえ、東京電力単体における平成23年度設備予算の内訳を入手し、過年度との著増減を質問する。また、今後の原子炉の稼働状況の変動が設備投資に与える影響を質問する。”
- 財務収支
 - 東京電力単体について、既存債務の返済スケジュールを入手し、平成23年度補正計画との整合性を分析する。また、当該年度における資金調達予定額に関する調達予定先や確度・条件等を質問する。”
- 特殊項目
 - 調査項目「福島第1原子力発電所等の廃炉に伴う処理コストの試算の確認及び検討」の検討結果を踏まえ、資金繰りに与える影響を分析する。

海外を含む関連会社等との資金取引(親子ローンなど)

グループ資金取引(連結)

- グループ会社の資金の流れについて質問する。
- 「CMS基本契約書」、「CMS運営要領」および「グループ金融・新事業融資業務基本マニュアル」を閲覧し、調査範囲対象子会社についてCMS対象会社およびCMS対象外子会社に分類する。
- 事業DD分析の前提を踏まえて、CMS対象会社およびCMS対象外会社を売却事業、継続事業に分類する。

損害賠償仮払金の支払い状況と将来予測

損害賠償(東電単体)

- 法務DDによる損害賠償の検討結果(請求範囲、請求時期、今後提起される可能性のある訴訟に伴う請求金額)を確認する。
- 引当金の計上方針に関する東京電力の見解を担当者に質問する。
- タスクフォース事務局を窓口として原子力損害賠償紛争審査会での検討状況を適時に把握する一方で、損害賠償の見積り金額に応じた実態純資産への影響を整理する。
- 仮払金の支払状況を把握し、将来財務諸表モデリング、資金繰りシミュレーションとの整合性を検討する。
- 機構との間の負担金、資金援助につき、実態純資産、将来財務諸表モデリング、資金繰りシミュレーションとの整合性を検討する。

調査手続書

短期的資産処分の検討状況確認

短期資産処分(連結)

- 資金繰り計画表を入手し、処分が計画している不動産・有価証券・事業の内容、処分時期及び売却予定価格を把握する。
- 計画されている不動産・有価証券・事業の処分について、下記事項を分析し、その蓋然性を検討する。
 - 不動産は担保設定状況を把握することで処分可能性を検討するとともに、調査項目「不動産鑑定」と連携して売却予定価格の合理性を分析する。
 - 有価証券・事業は、取引関係への影響を考慮し、処分の合理性を検討するとともに、売却予定価格の根拠を質問する。また、処分後の取引条件の変更についても担当者へ質問を行う。
 - 重要な有価証券・事業は処分価額を原則とし、タスクフォース事務局と協議した方法に基づいて簡易的な価値シミュレーションを実施する。

資金不足時の資金捻出施策や資金調達方法に関する検討

資金調達(東電単体)

- 以下により、東京電力の資金捻出策、資金調達計画の実現可能性を検討する。
 - 東京電力の資金捻出策、資金調達計画の内容を把握する。
 - 東京電力の資金調達方法につき、金融機関別に金額、調達可能性を質問する。
 - 将来財務諸表モデリング及び資金繰りシミュレーションと上記①を比較する。
 - 資金捻出施策につき、上記で不足する場合、代替手段の検討を行う。
 - 長期の資金調達方法の検討にあたっては、最適資本構成や将来の社債起債可能性も考慮する。

以上に基づく、東京電力策定の資金繰り計画の検証ならびに将来予測(日繰り表、月次資金繰り表、年間資金繰り計画表などの作成を含む)

資金繰りシミュレーション(東電単体)

- 東京電力単体について、以下の方針にて資金繰りシミュレーションを実施する。－2011年7月～2014年3月：平成23年度補正計画、将来財務諸表モデリングを基礎としてシナリオ毎に実施(月次ベース)。
- 上記の平成23年度におけるシミュレーション結果に基づき、収支が最も厳しい月の最大支出額を試算する。

将来財務諸表のシミュレーション・モデルの作成

将来財務諸表モデリング(東電単体)

- 単体損益計算書、単体貸借対照表、単体キャッシュフロー計算書の三表連動モデリングを行う。－2012/3期から2021/3期までの10年間を対象期間とする－損益計算書は計画3年目までは月次、以後計画10年目までは四半期－貸借対照表、キャッシュフロー計算書は四半期
 - 営業損益、設備投資は事業分析の結果を反映する。
 - 資産・事業売却、損害賠償、廃炉コスト、リストラ計画等の特別項目は、事業、法務DDの結果を踏まえて反映する。
 - その他の項目は本財務・税務DDの結果を踏まえて設計する。
- シミュレーション分析を行い、東京電力の事業計画における資金計画の合理性を検討する。
- 複数のシナリオによる将来財務諸表を作成する。
 - ①シナリオは事業DDの結果を踏まえて設定する
 - ②電源構成変化に伴う排出権負担への影響を検討する。

調査手続書

将来財務諸表のシミュレーション・モデルの作成

将来財務諸表モデリング(連結)

- 連結損益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュフロー計算書の三表連動モデリングを行う。
- 上記の東電単体の将来財務諸表モデルに経理管理サイクル22社を含めた擬似連結を作成し、その他の子会社を純利益、純資産等を純額ベースで加算する簡易連結を作成する。
- 損益計算書、貸借対照表、連結キャッシュフロー計算書ともに2012/3期～2021/3期までの10年間で四半期で作成する。

資本政策

- 将来財務諸表モデル(東電単体)に基づいて分配可能額及びその発生時期を把握する。
- 将来財務諸表モデル(東電単体)に基づいて繰越欠損金発生、使用、消滅の金額・時期を把握する。
- 将来財務諸表モデル(東電単体)に基づいて元利返済金に充当できるキャッシュフロー(CADS)を把握する。
- CADSと種類株式の発行等を通じた資本注入額を比較し、回収可能性や種類株式の発行条件等を検討する。※種類株式の発行条件等の検討は中間報告以降となる可能性がある"

実態貸借対照表評価基準(1/5)

項目	継続企業ベース	事業再生ADR基準ベース
基本評価方針	<ul style="list-style-type: none"> • 時価を原則として資産・負債の評価を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 売却検討資産(不動産、株式、事業)は、売却見込額を原則とし、重要なものは価値シミュレーションを実施する。 ➢ 事業用資産は市場性がないため、簿価を基準として、将来損益やキャッシュフロー等(減損判定による評価)を考慮した継続保有価値で評価する。 ➢ 原子力関連の資産・負債はシナリオにより大きく評価額が変動するため、タククフォース事務局と協議の上シナリオを決定し、合理的な見積りが可能な範囲で試算を実施する。 ➢ その他の資産・負債は会計基準で認められる範囲で、重要な含み損益の有無を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 以下を除き、継続企業ベースと同様の方針で作成。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 継続保有の関係会社株式を市場価額等の時価で評価する(継続企業ベースでは連結簿価)。 ➢ 貯蔵品(主に原料)を再調達原価で評価する(継続企業ベースでは低価法簿価)。 ➢ 保証債務を負債計上し、求償権を資産計上する。
基準日	<ul style="list-style-type: none"> • 2011年3月31日 	<ul style="list-style-type: none"> • 同左
対象会社	<ul style="list-style-type: none"> • 連結ベース <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当社単体及び経営管理22社を主たる検討対象とする。 ➢ 処分検討資産、重要な資産・負債は上記に限らない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 単体ベース。ただし以下により連結ベースと同様の効果が得られる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係会社株式は市場価額や実質価額で評価する。 ➢ 関係会社に対する債権について、債務超過等の場合、回収可能価額による評価を行う。

実態貸借対照表評価基準(2/5)

科目	11/3連結簿価	継続企業ベース	事業再生ADR基準ベース
電気事業 固定資産	76,054億円 - 当社 76,732億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業用資産は市場性がないため、簿価を基準として、将来損益やキャッシュフロー等(減損判定による評価)を考慮した上で評価する。 不動産としての価値、流動性が相対的に高いものと見込まれる資産(本社土地建物等)で、重要性の高いものは、鑑定評価を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
その他の 固定資産	5,194億円 - 当社 663億円 - 22社 2,315億円 - その他 2,120億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業用資産以外の社宅・保養施設・グラウンド並びに遊休土地等の物件(100件以上)は、調査を実施し、重要性の高いものは、鑑定評価を実施する。 変電設備に併設されている社宅など東京電力が売却を予定していない物件も含む。 	
固定資産 仮勘定	7,500億円 - 当社 7,002億円 - 22社 407億円 - その他 154億円		
核燃料	8,699億円 - 当社 8,704億円	<ul style="list-style-type: none"> 市場性がないため、簿価を基準とし、今後の使用見込を考慮して評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
使用済核燃料 再処理等積立金	9,827億円 - 当社 9,827億円	<ul style="list-style-type: none"> 市場性がないため、簿価を基準として評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続企業ベースと同様の方針で実施する。

実態貸借対照表評価基準(3/5)

科目	11/3連結簿価	継続企業ベース	事業再生ADR基準ベース
長期投資・株式 (海外投資を含む)	10,097億円 - 当社 8,256億円 - 22社 133億円 - その他 790億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社以外 <ul style="list-style-type: none"> - 上場株式:市場価額 - 非上場株式 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 重要性高:売却見込額 ➢ 重要性低:実質価額 ・ 関係会社(継続保有) <ul style="list-style-type: none"> - 連結簿価で評価する。 ・ 関係会社(売却検討) <ul style="list-style-type: none"> - 上場株式:市場価額 - 非上場株式 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 重要性高:売却見込額 ➢ 重要性低:実質価額 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと下記の点を除いて同様の方針とする。 <ul style="list-style-type: none"> - 関係会社株式(継続保有) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 上場株式:市場価額 ➢ 非上場株式 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 重要性高:売却見込額 ✓ 重要性低:実質価額
その他投資	1,384億円 - 長期前払費用 884億円 - 貸付金 242億円 - 繰延税金資産 241億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計上繰延処理されている項目が主な項目であるため、簿価を基準とし、重要な資産は回収可能価額を考慮して評価する。 <ul style="list-style-type: none"> - 長期前払費用のうち、将来の費用削減効果が認められないものは回収可能額で評価する。 - 貸付金のうち、回収可能性の低い項目については、貸倒引当金の要否を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
売上債権	3,598億円 - 当社 3,363億円 - 22社 118億円 - その他 116億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間で回収されるため、簿価を基準とし、回収可能価額(債権金額から貸倒見積額を控除した価額)を考慮して評価する。 <ul style="list-style-type: none"> - 当社については、債権の属性ごとに過去の貸倒状況を分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと下記の点を除いて同様の方針とする。 <ul style="list-style-type: none"> - 事業再生ADR基準ベースは単体であるため、関係会社に対する債権について、債務超過等の場合、回収可能価額による評価を行う。

実態貸借対照表評価基準(4/5)

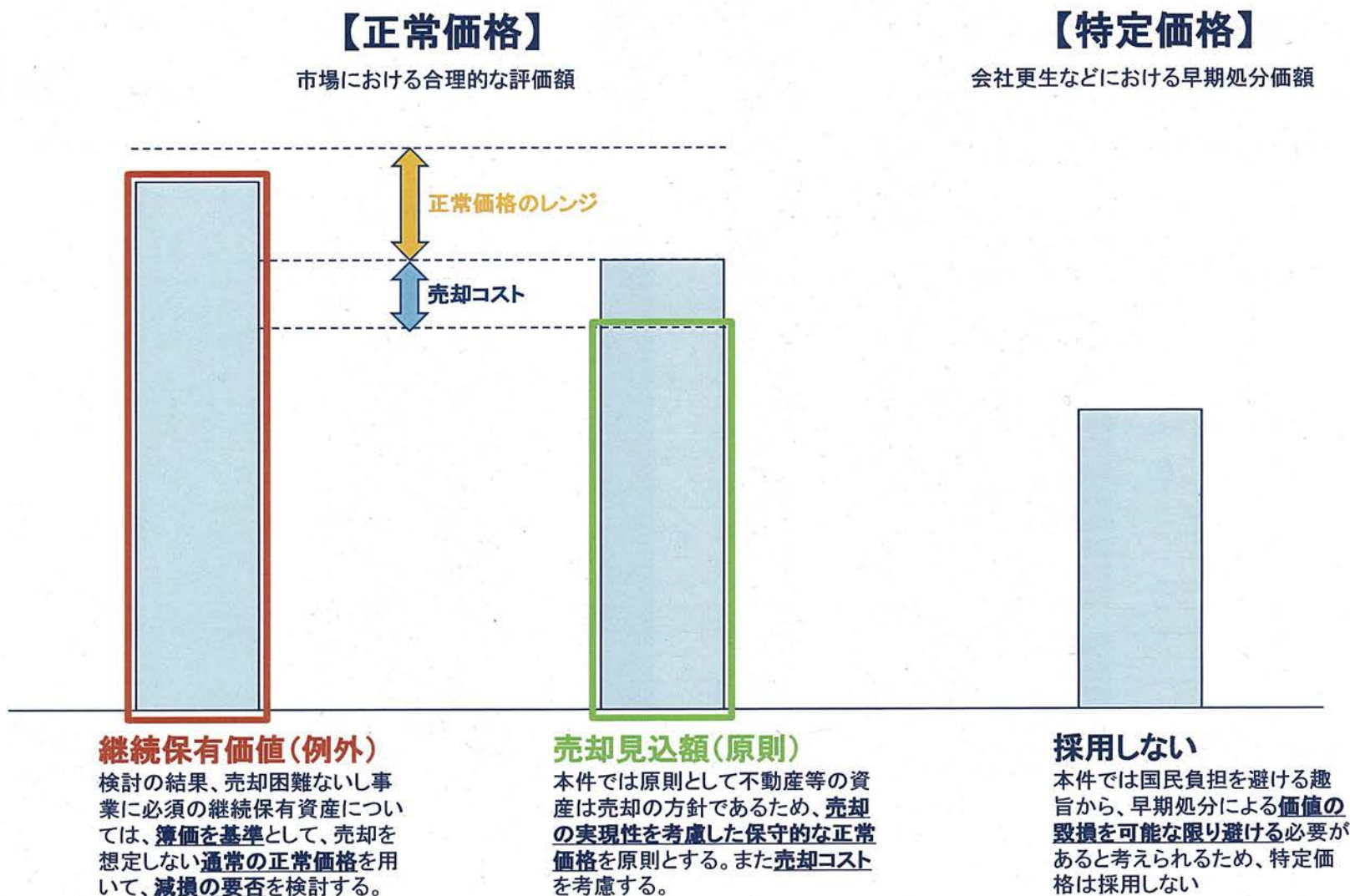
科目	11/3連結簿価	継続企業ベース	事業再生ADR基準ベース
棚卸資産	1,613億円 - 当社 1,333億円 - 22社 197億円 - その他 80億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間で消費されるため、簿価を基準とし、収益性の低下に基づく簿価切下げ法(低価法)を考慮して評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと下記の点を除いて同様の方針で実施する。 - 貯蔵品(主に原料)は、短期間に消費するものであり、再調達原価で評価する。
その他資産	1,480億円 - 未収入金 516億円 - 関係会社債権 112億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間で回収・消費されるため、簿価を基準とし、重要な資産は回収可能価額を考慮して評価する。 - 未収入金のうち、回収可能性の低い項目については、貸倒引当金の要否を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
使用済燃料再処理等引当金	11,929億円 - 当社 11,929億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簿価を基準とし、シナリオに応じて、省令に準拠した引当計算の影響を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
使用済燃料再処理等準備引当金	551億円 - 当社 551億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簿価を基準とし、シナリオに応じて、省令に準拠した引当計算の影響を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
災害損失引当金	8,318億円 - 当社 8,294億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最新の状況に応じた合理的な見積額により評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
資産除去債務	7,919億円 - 当社 7,850億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簿価を基準とし、シナリオに応じて、省令に準拠した引当計算の影響を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続企業ベースと同様の方針で実施する。

実態貸借対照表評価基準(5/5)

科目	11/3連結簿価	継続企業ベース	事業再生ADR基準ベース
退職給付引当金	4,328億円 - 当社 3,913億円 - 22社 396億円 - その他 18億円	<ul style="list-style-type: none"> 時価を基準として評価する。なお、時価算定にあたっては以下の点を考慮して評価する。 <ul style="list-style-type: none"> オフバランスの未認識債務(数理計算上の差異等)の認識 リストラ計画に伴う早期退職金等 	<ul style="list-style-type: none"> 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
損害賠償債務	—	<ul style="list-style-type: none"> 紛争審査会の基準に基づく、東京電力及び法務分析の前提を踏まえて評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
租税債務	702億円 - 当社 593億円 - 22社 60億円 - その他 48億円	<ul style="list-style-type: none"> 短期間で決済されるため、帳簿価額で評価する。なお、評価にあたっては以下の点を考慮する。 <ul style="list-style-type: none"> 追徴リスク等の簿外債務 	<ul style="list-style-type: none"> 継続企業ベースと同様の方針で実施する。
その他負債	1,480億円(固定) - 長期未払債務 232億円 - 繰延税金負債 148億円 6,237億円(流動) - 買掛金 2,485億円 - 未払費用 1,641億円 - 未払金 1,170億円	<ul style="list-style-type: none"> 固定負債は市場性がないため、帳簿価額で評価する。 流動負債は短期間で決済されるため、帳簿価額で評価する。 保証債務に関する損失見込額を債務保証損失引当金として計上する。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続企業ベースと下記の点を除いて同様の方針とする。 <ul style="list-style-type: none"> 保証債務を負債計上し、求償権を回収見込額で資産計上する。

【参考】実態貸借対照表における資産評価のイメージ

実態貸借対照表作成にあたって、売却を考慮した保守的な正常価格に基づく売却見込額を原則とし、売却困難ないし事業に必須の継続保有資産に限り、簿価を基準に通常の正常価格を用いて減損の要否を検討する。



グループ会社一覧(2/5)

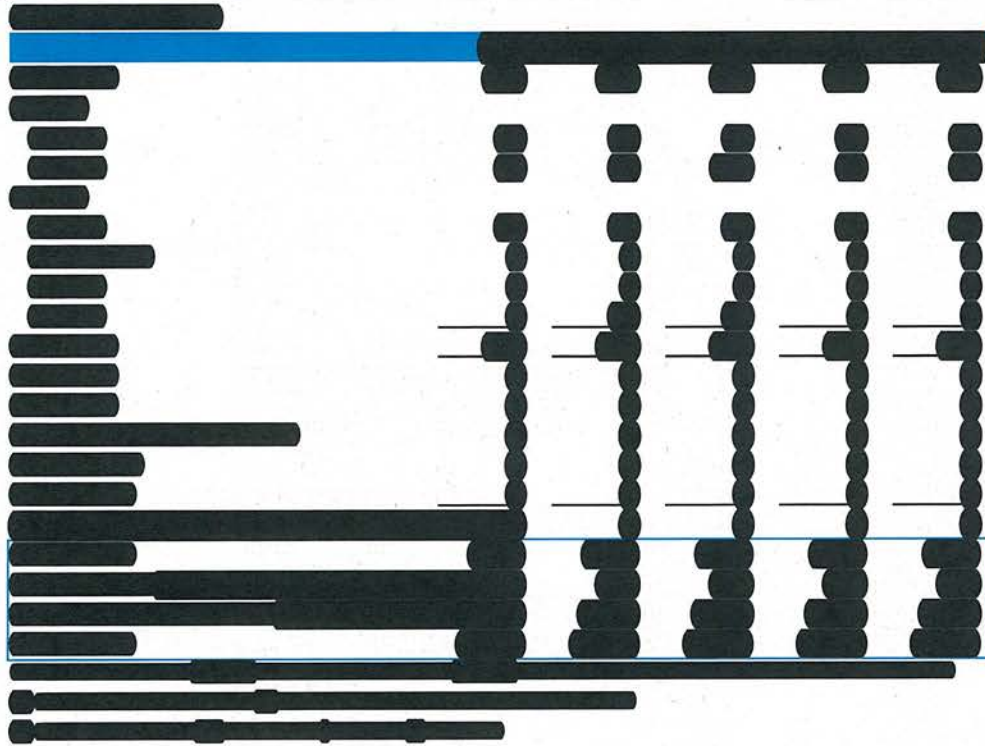
主要多角化会社 [redacted] の一覧は以下の通りである。

主要多角化14社 [redacted]

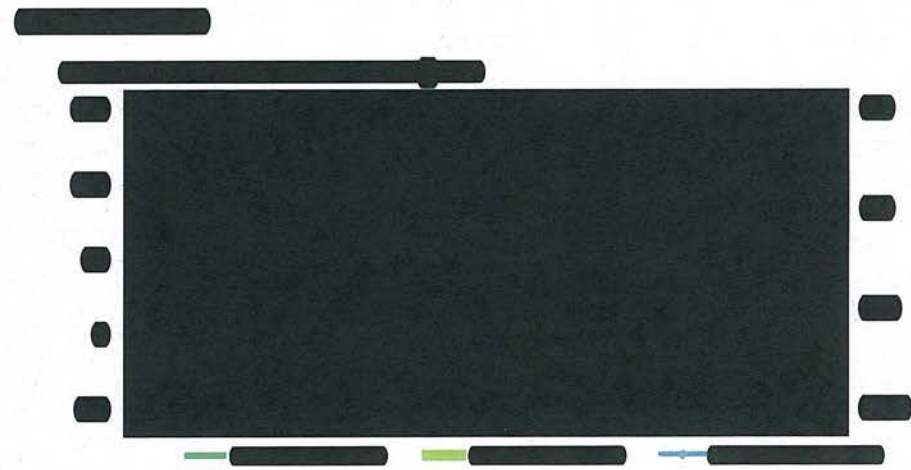
(単位: 億円)

子会社名	事業概要	11/3期末 貸借対照表項目							有利子 負債	純資産 比率	11/3期 損益計算書項目				営業 利益率		
		出資比率 (間接含)	有形無形 固定資産	投資等	流動 資産	負債	純資産	総資産			売上高	営業 利益	経常 利益	当期 純利益			
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

東フェUEL PL



- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]



- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

東フュエル BS

The table contains multiple columns of data, with the majority of the content obscured by black redaction bars. A blue horizontal bar spans the top of the table, and a blue rectangular box highlights a section of the bottom rows. A small green bar is visible in the top right corner of the table area.

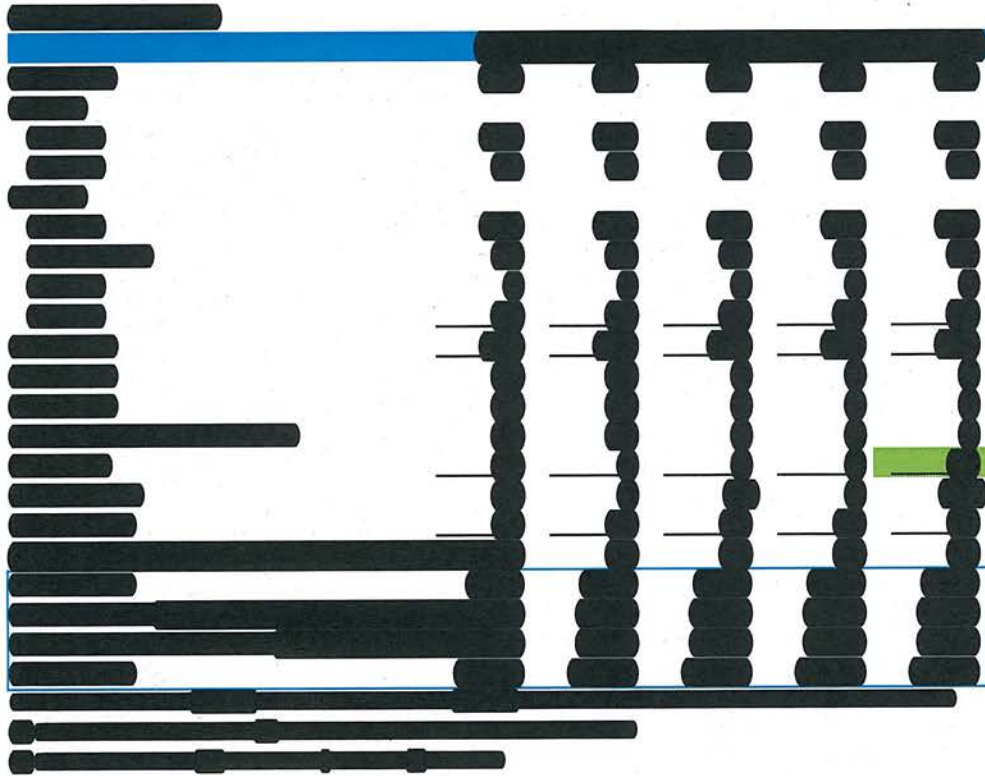
This block of text is almost entirely redacted with black bars, leaving only a few lines of illegible text visible.

東電工 PL

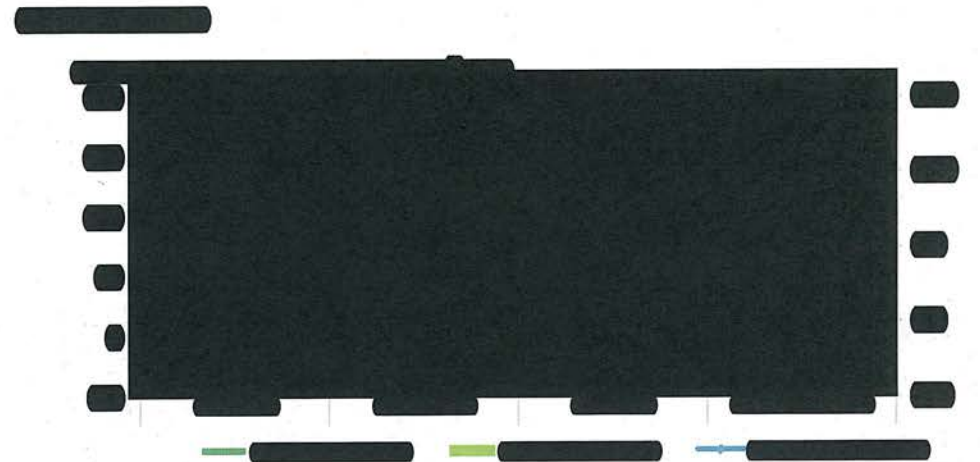
The table contains several columns of data, with most cells obscured by black redaction bars. A prominent blue horizontal bar spans the top of the table. A blue rectangular box highlights a portion of the bottom rows. A single green cell is located in the rightmost column of the lower section of the table.

The top half of the table is completely obscured by a large black redaction box. Below this, there are several rows of text, some of which are highlighted in blue and green. The table structure is partially visible through the redactions.

東環境 PL

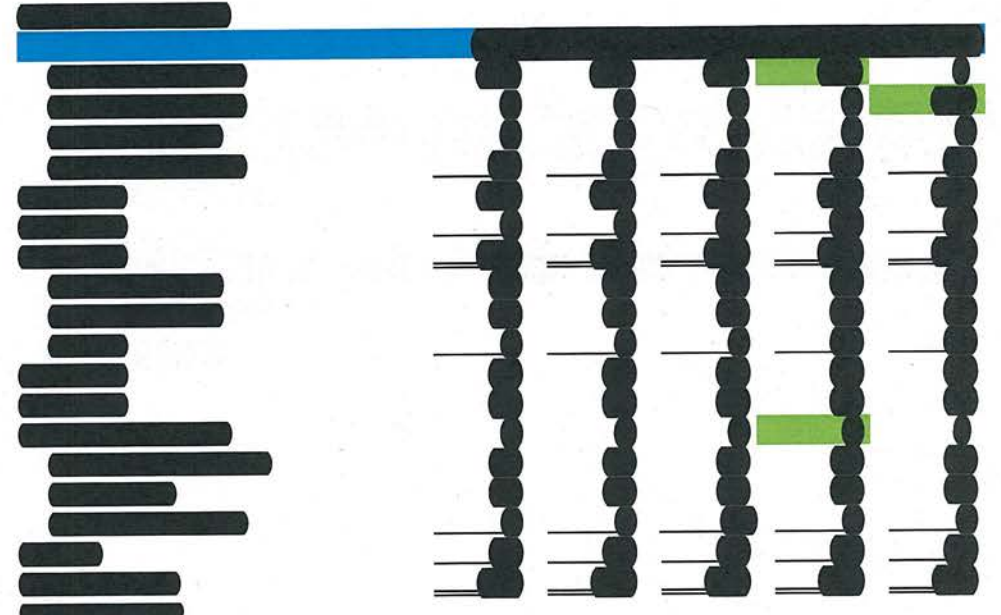
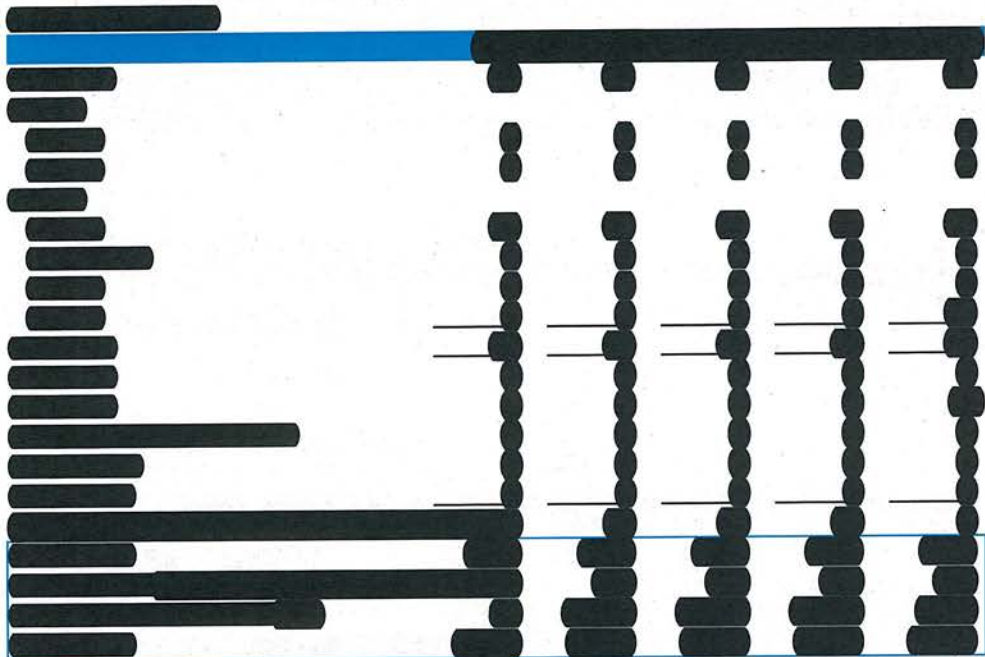


- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]



- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

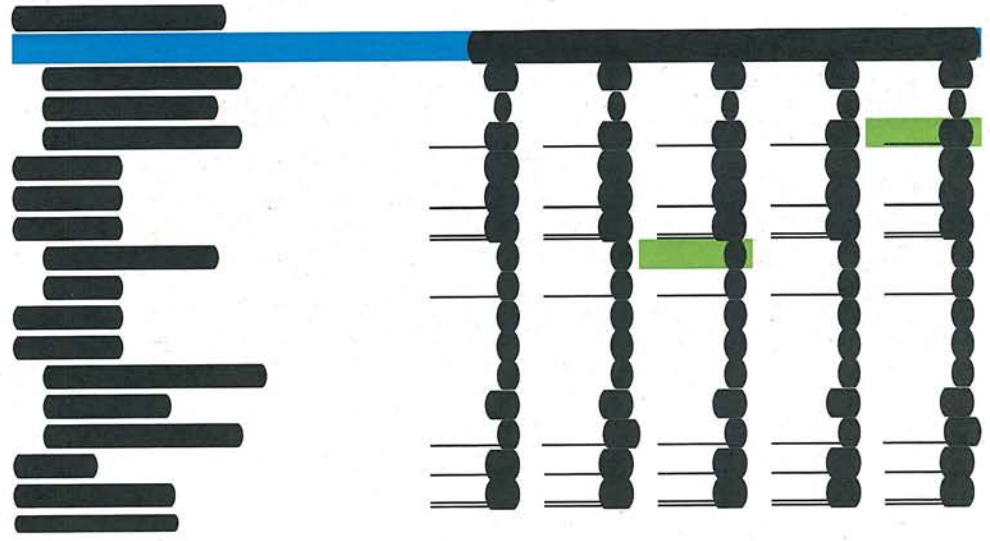
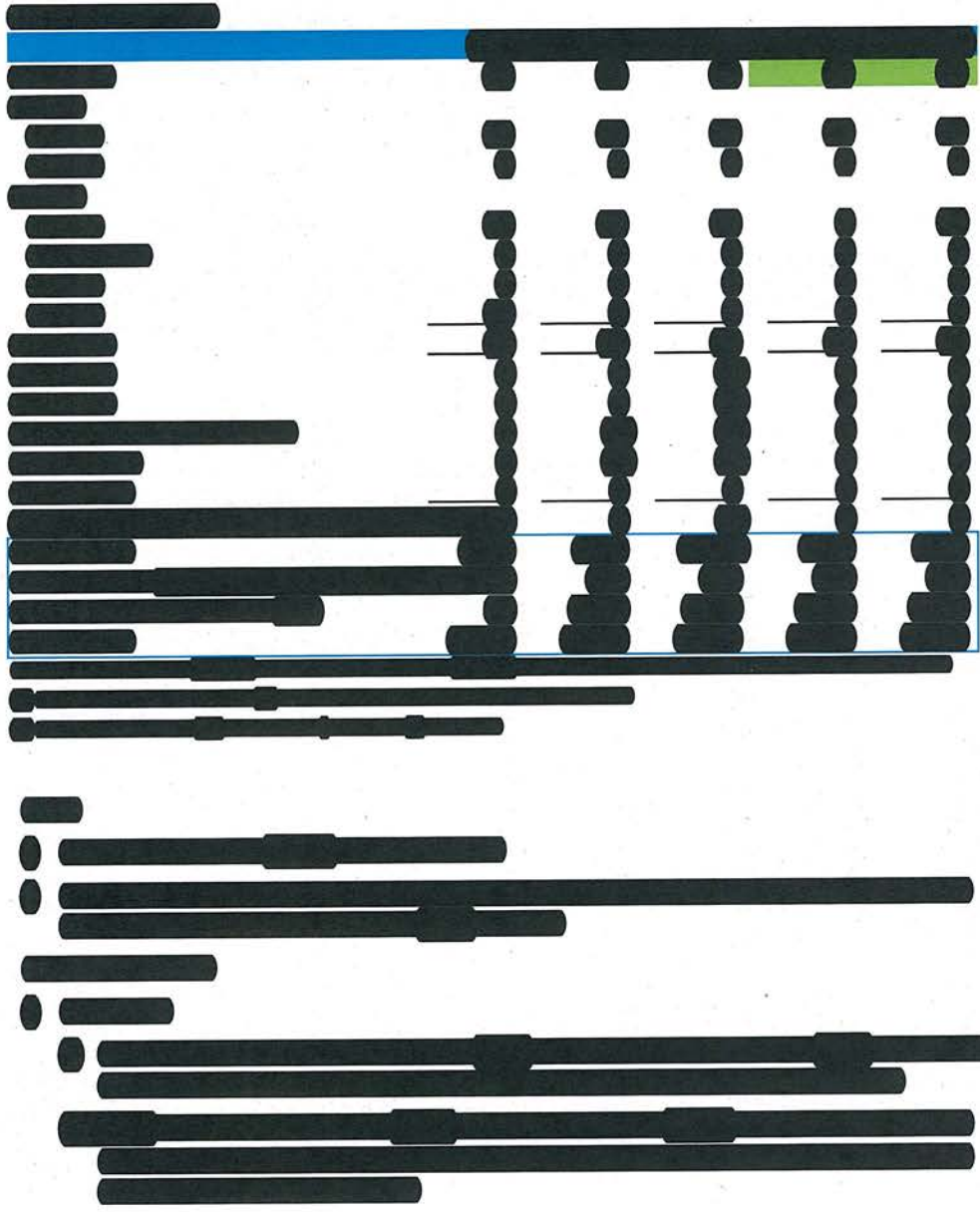
東発電 PL・BS



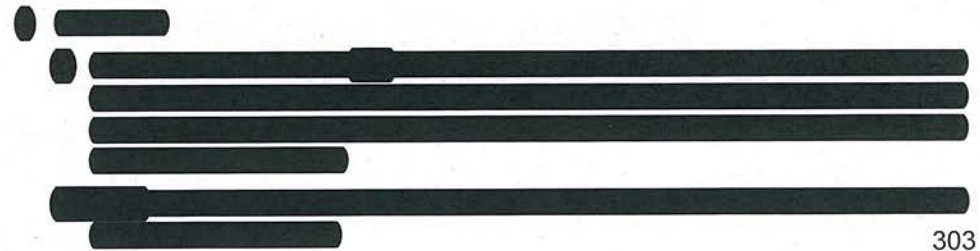
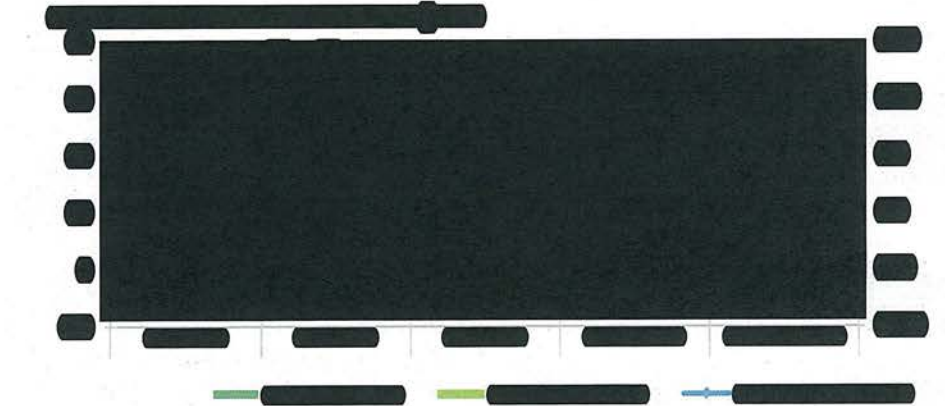
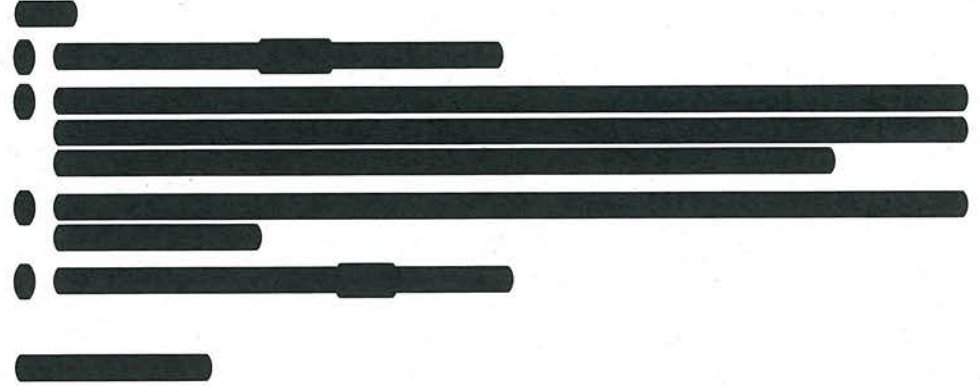
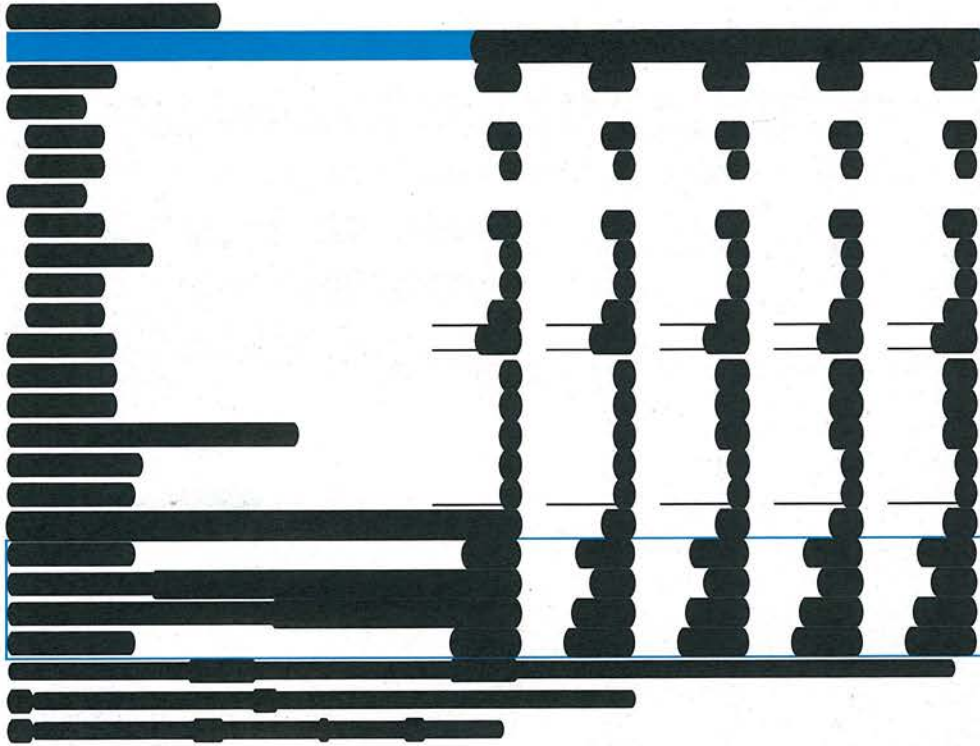
[Redacted text block]

[Redacted text block]

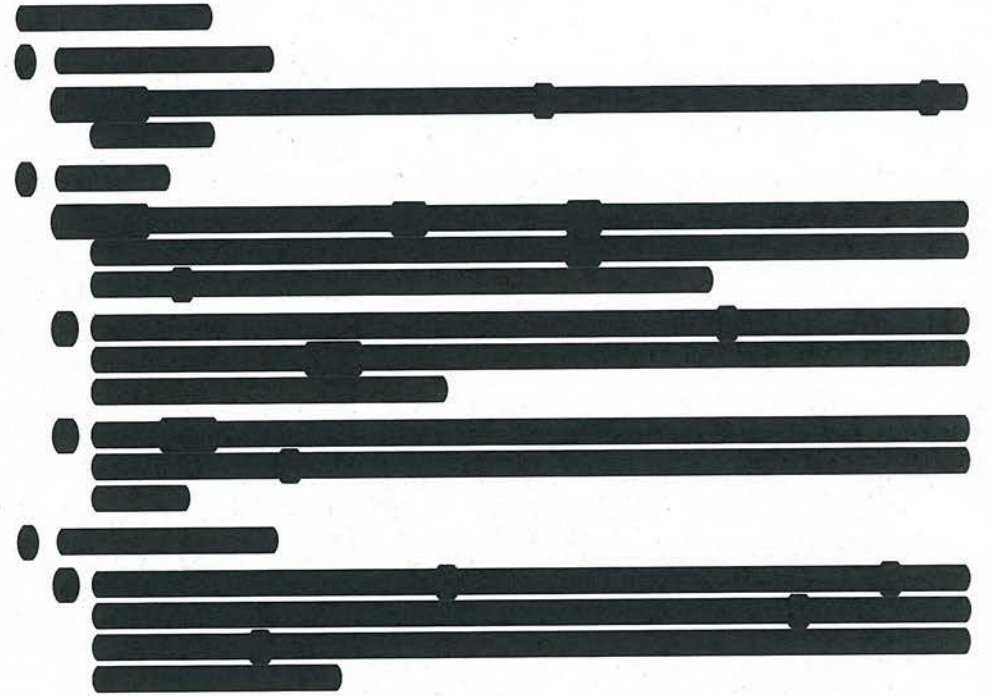
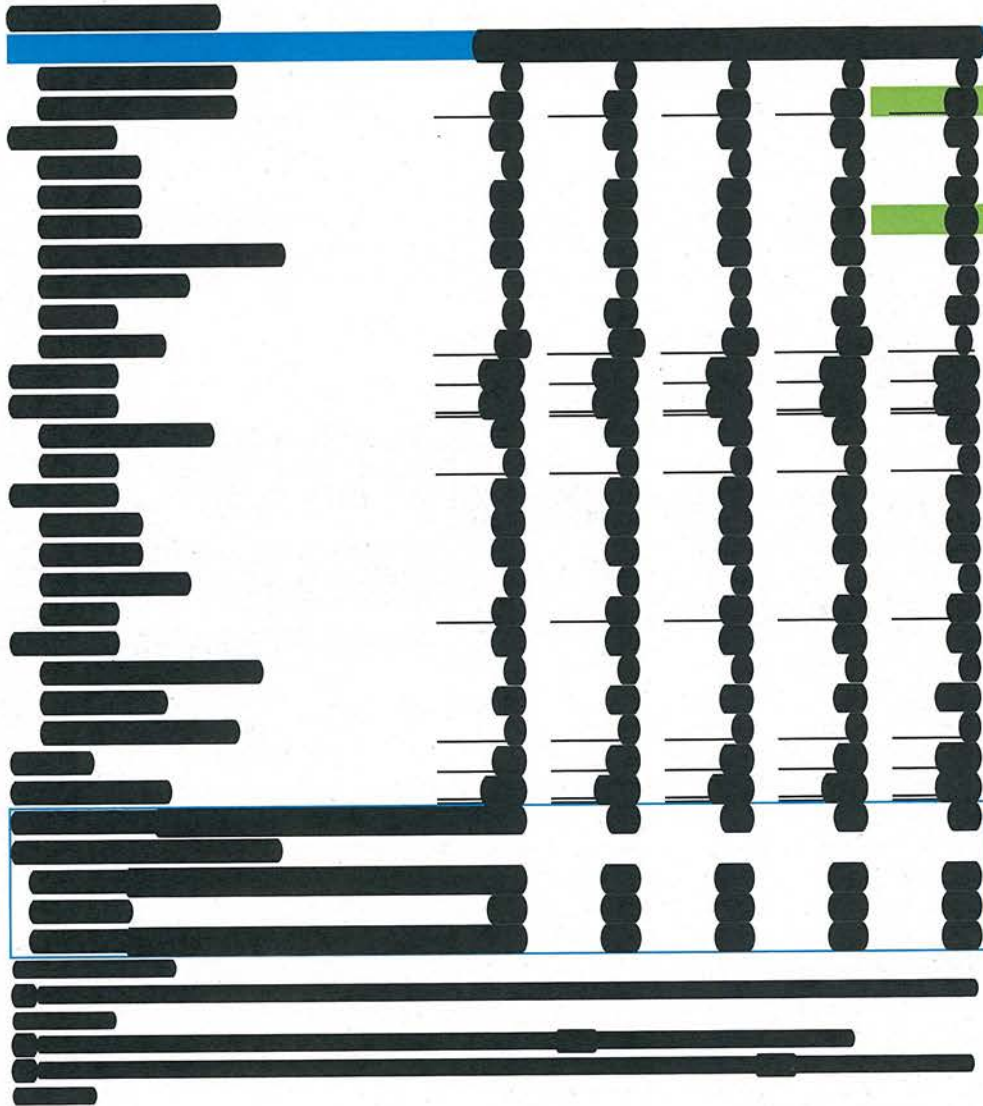
尾瀬林 PL-BS



東設計 PL



東設計 BS



TEPCO光 PL・BS

A table with a redacted header bar and multiple columns of redacted data. A blue box highlights a section of the table.

A table with a redacted header bar and multiple columns of redacted data. A blue box highlights a section of the table.

東用地 PL-BS

A table with multiple columns and rows. The top row is highlighted in blue. The rest of the table is redacted with black bars. A small green highlight is visible in one of the lower rows.

A table with multiple columns and rows. The top row is highlighted in blue. The rest of the table is redacted with black bars. There are two green highlights in the middle rows.

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

東広告 BS

The table contains approximately 6 columns and 25 rows of data. The top row is highlighted in blue. A blue box encloses the bottom 5 rows. Green highlights are present in the rightmost column of rows 2, 10, and 18.

A list of 10 redacted items, each starting with a small black circle and followed by a long black horizontal bar.

東計器 PL・BS

A table with a redacted header bar and multiple rows of redacted text. A blue box highlights a section in the lower half of the table, and a green box highlights a specific cell in the rightmost column of that section.

A table with a redacted header bar and multiple rows of redacted text. A blue box highlights a section in the lower half of the table, and a green box highlights a specific cell in the rightmost column of that section.

東物流 PL・BS

This table displays financial data for Eastern Logistics, with most cells redacted with black bars. A blue horizontal bar highlights the top row, and a blue rectangular box highlights a section of the bottom rows. The table structure includes columns for various financial metrics and rows for different periods or categories.

This table displays financial data, with most cells redacted with black bars. It features a blue horizontal bar at the top and two green rectangular highlights on the right side, indicating specific data points or trends. The layout is similar to the table on the left, with columns for metrics and rows for categories.

環境美化 PL・BS

A table with a redacted header bar and multiple rows of redacted text. A blue box highlights a specific row in the lower portion of the table.

A table with a redacted header bar and multiple rows of redacted text. The table structure is similar to the one on the left page.

東水一ム BS

The table contains several columns of data, with most cells obscured by black redaction bars. A blue horizontal bar is present at the top of the table area. A blue rectangular box encloses the bottom portion of the table. A single cell in the lower-middle section of the table is highlighted in green.

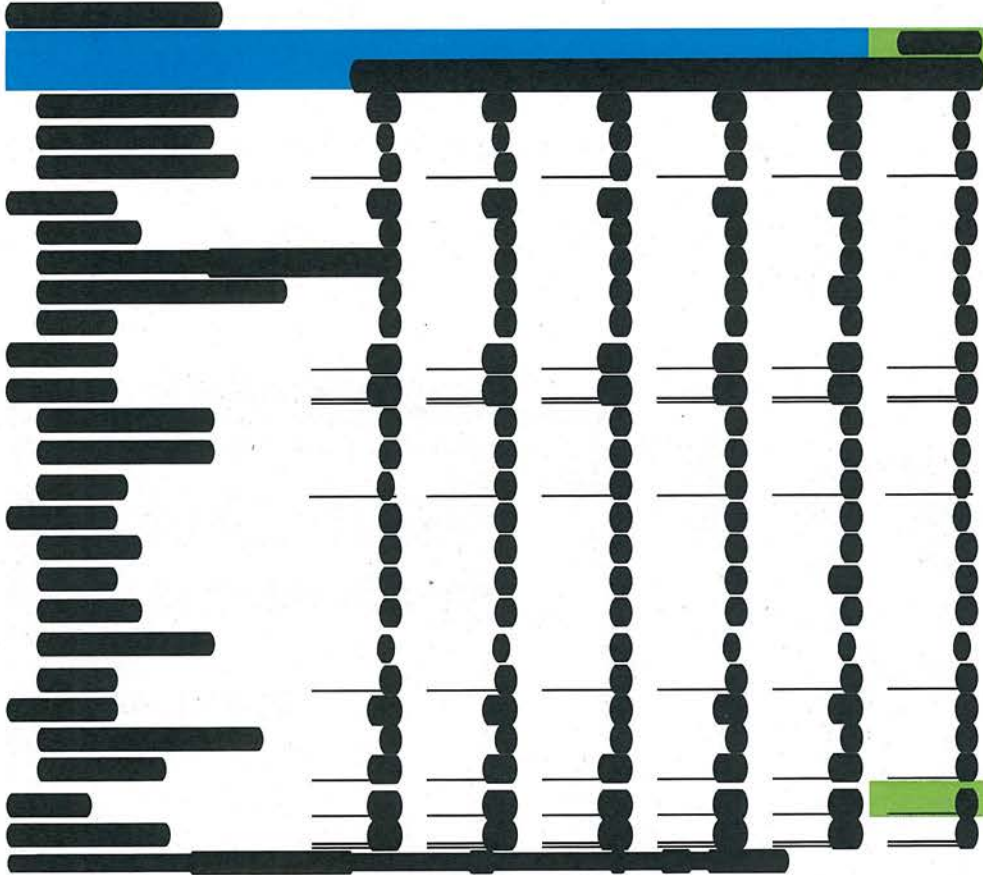
Redacted text block consisting of several lines of black bars.

TOS PL-BS

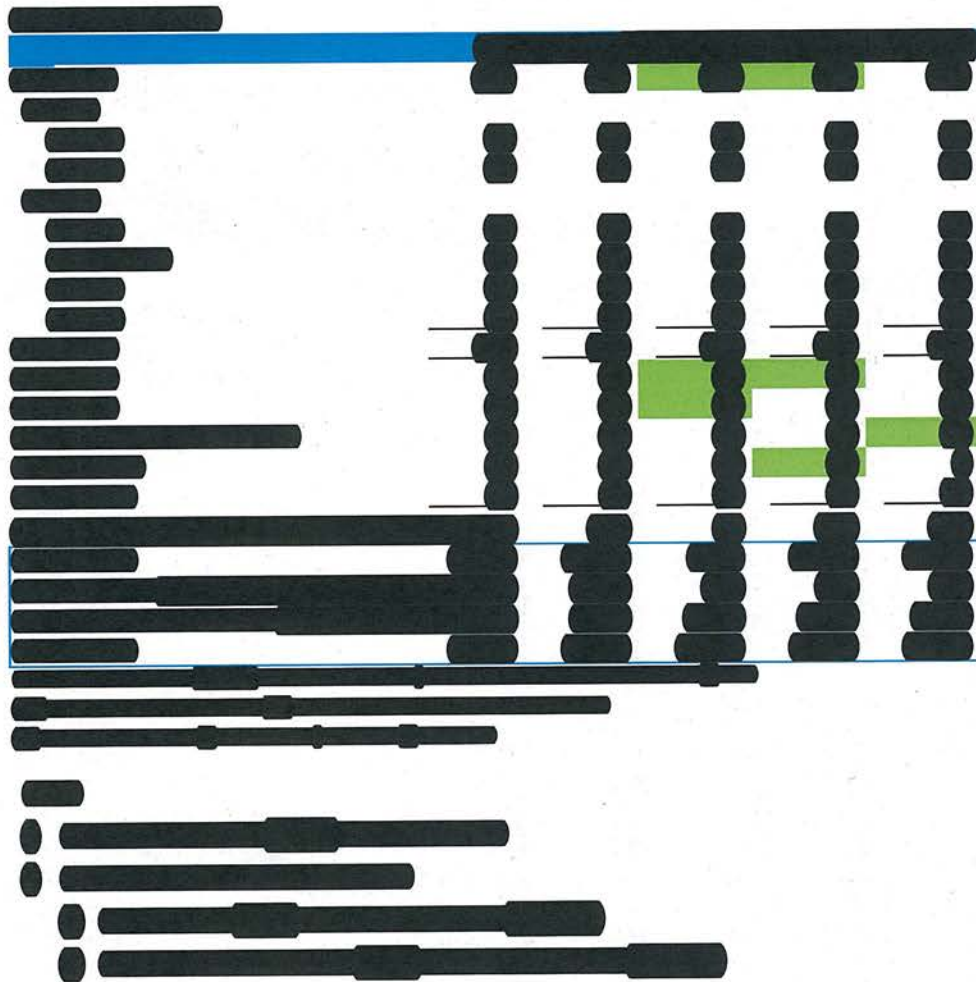
A table with a redacted header bar and multiple columns of redacted data. A blue box highlights a section of the table.

A table with a redacted header bar and multiple columns of redacted data.

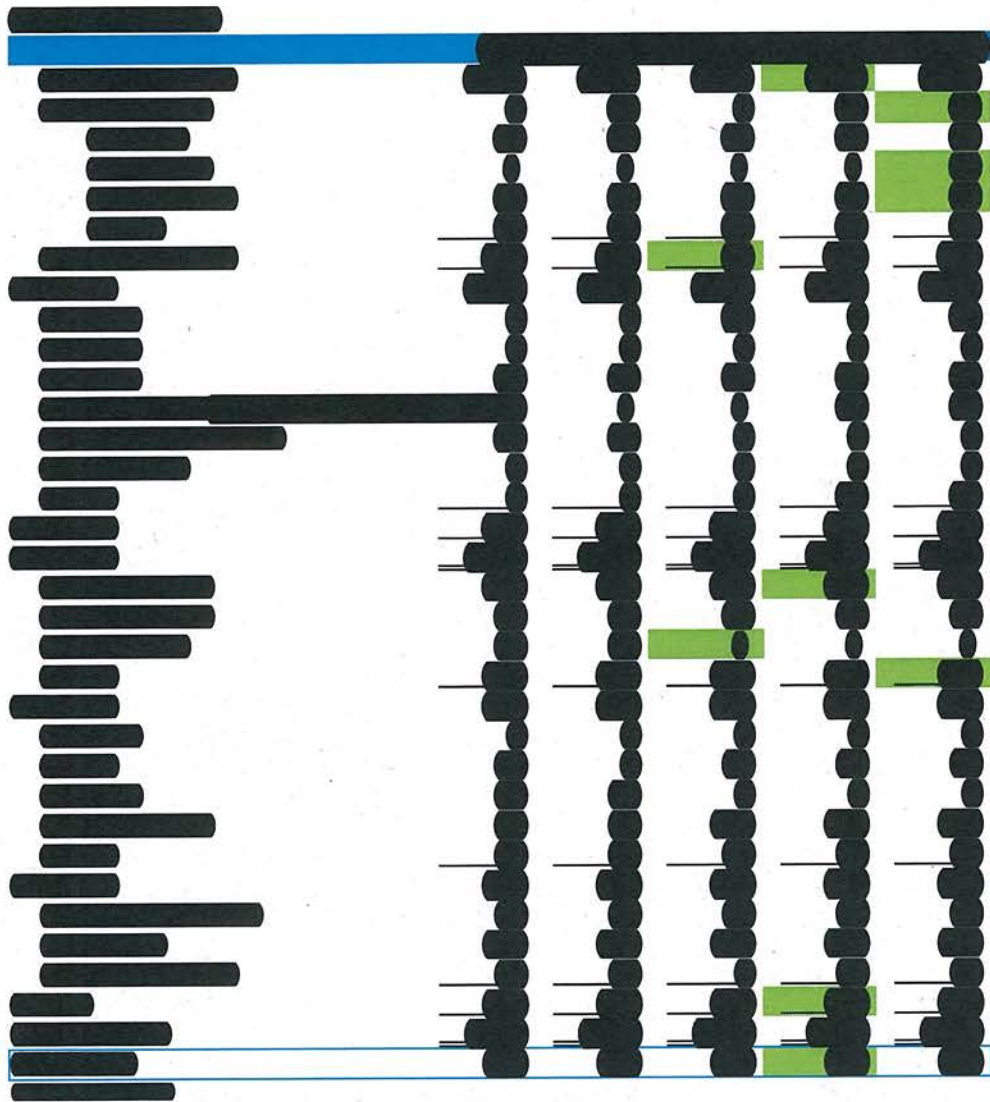
東PR BS



東電不 PL



東電不 BS(1/2)



東電不 BS(1/2)

The diagram consists of several vertical columns of data. The top and bottom rows are highlighted with blue borders. The columns contain various elements: black bars of varying lengths, green rectangular highlights, and small horizontal lines. The overall structure suggests a detailed comparison or analysis across multiple categories.

This section contains a large amount of text that has been almost completely obscured by thick black redaction bars. Only a few small fragments of text are visible between the bars.

東電不 BS(2/2)

テプスター PL・BS

A table with multiple columns and rows. The content is almost entirely redacted with black bars. A thick blue horizontal bar highlights the top row. A blue rectangular box highlights a section of the table in the lower half, encompassing several rows and columns.

A table with multiple columns and rows. The content is almost entirely redacted with black bars. A thick blue horizontal bar highlights the top row. A blue rectangular box highlights a section of the table in the lower half, encompassing several rows and columns. A small green rectangular highlight is present in the top right corner of the table area.

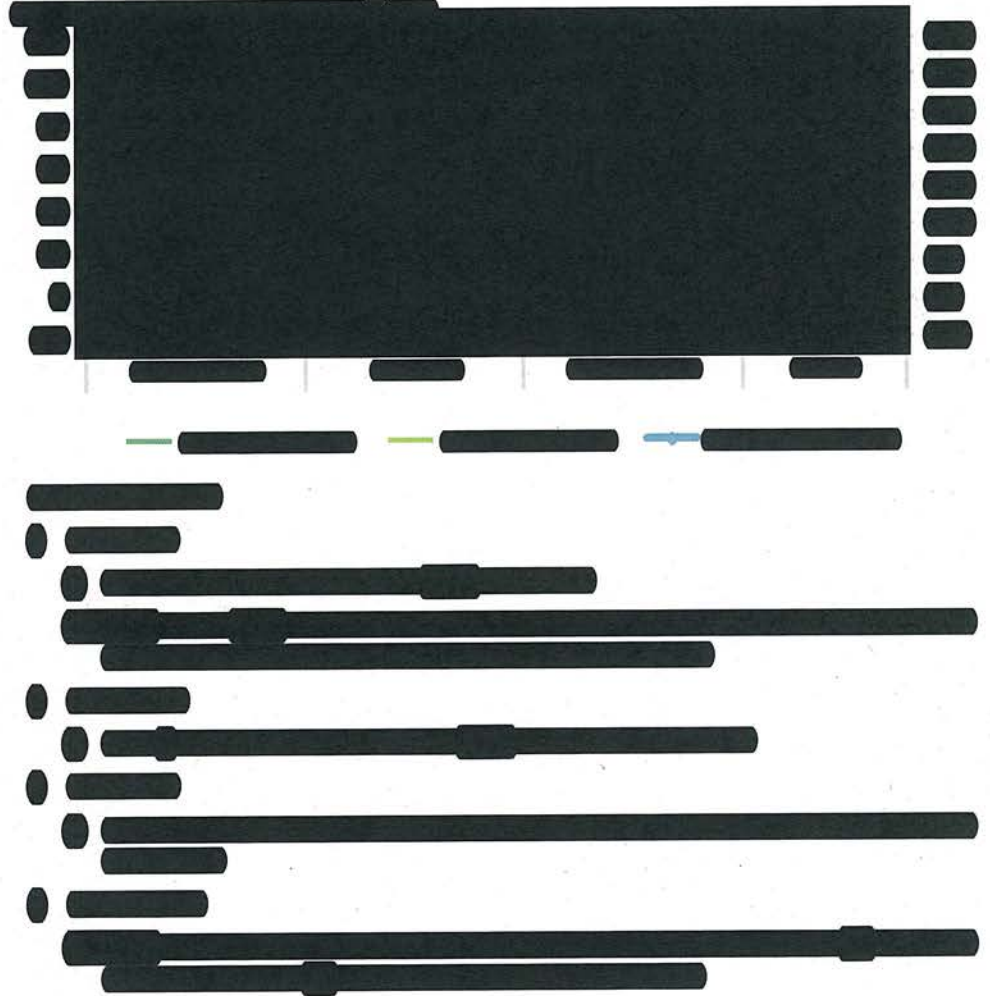
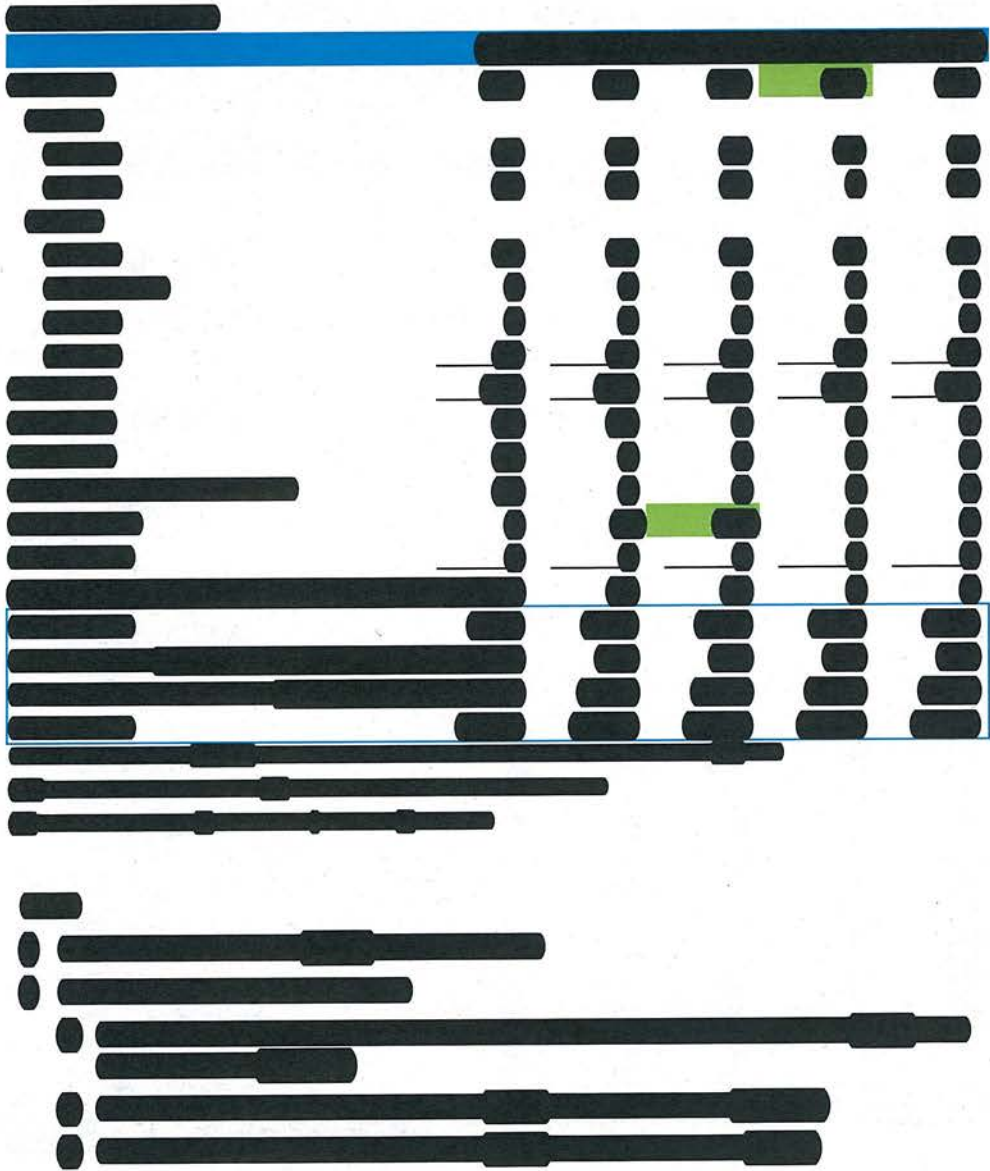
Redacted text block consisting of several lines of blacked-out text.

Redacted text block consisting of several lines of blacked-out text.

Redacted text block consisting of several lines of blacked-out text.

Redacted text block consisting of several lines of blacked-out text.

東リピング PL



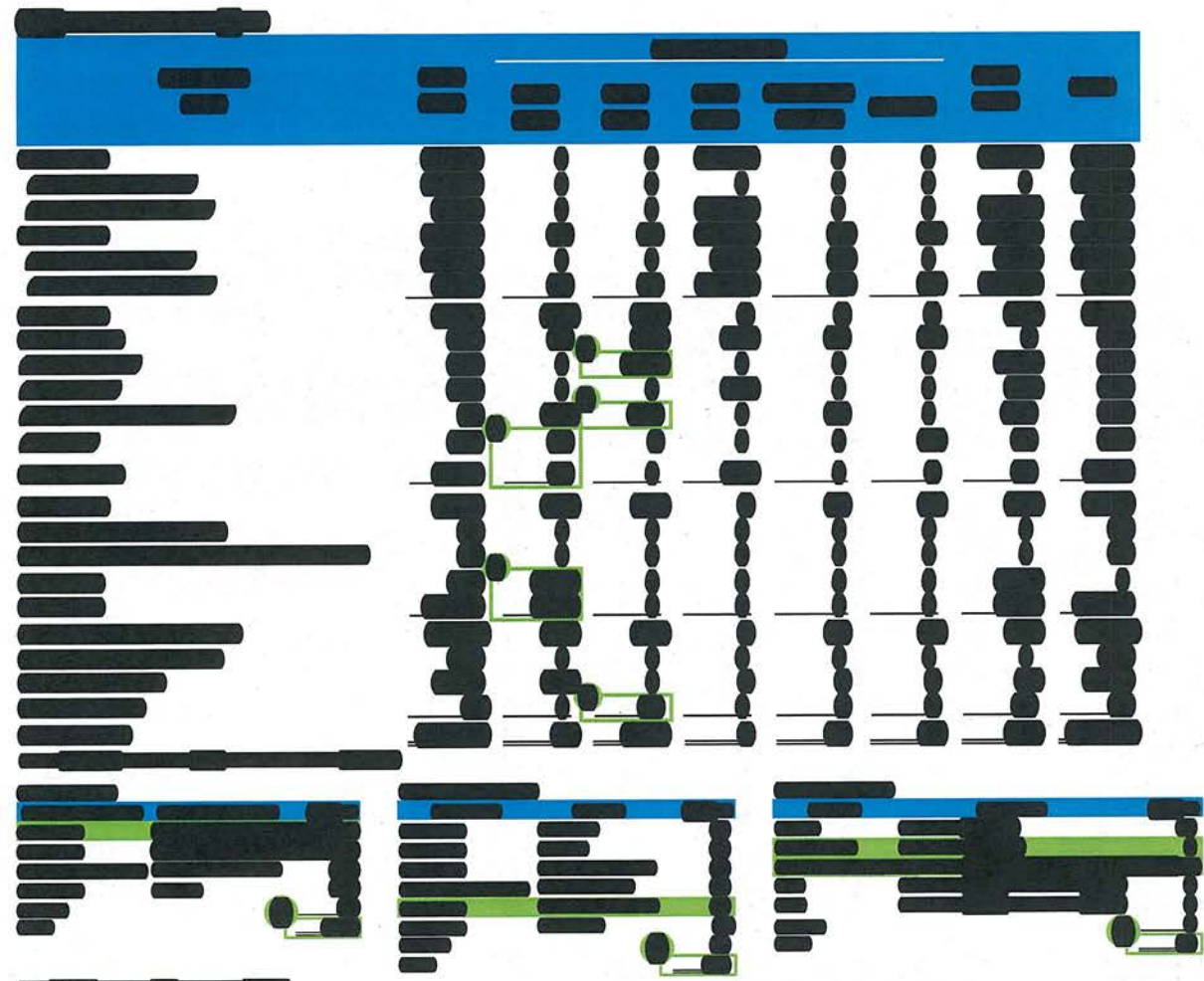
東レコード PL・BS

A table with multiple columns and rows. The content is almost entirely redacted with black bars. A horizontal blue bar highlights the top row. A rectangular blue box highlights a section of the table in the lower-middle part, encompassing several rows and columns.

A table with multiple columns and rows. The content is almost entirely redacted with black bars. A horizontal blue bar highlights the top row. The table structure is similar to the one on the left, with vertical lines separating the columns.

連結修正仕訳(PL)(1/2)

[Redacted text]



[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

連結修正仕訳(PL) (2/2)

The table displays financial data for consolidated adjustments. It features a header row highlighted in red, followed by several rows of data. The data is organized into multiple columns, with some cells containing numerical values and others containing text descriptions. Two specific cells in the data rows are highlighted with green boxes. To the right of the main table, there are additional rows of data, some of which are also highlighted in red and blue. The table is partially obscured by black redaction bars at the top and bottom.

連結修正仕訳(BS) (3/4)

The table contains several columns of data, with the following visible elements:

- Top row: A blue highlighted header row.
- Second row: A green highlighted row.
- Subsequent rows: Multiple rows of data, with some cells highlighted in green.
- Bottom row: A green highlighted footer row.

連結修正仕訳(BS)(4/4)

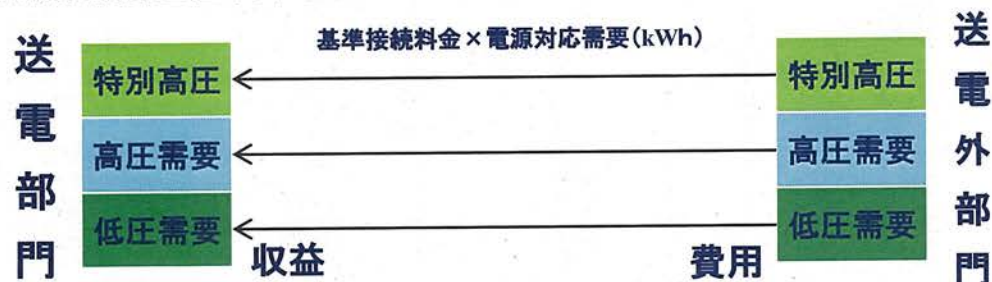
A table with a blue header row and multiple columns of redacted data. A green box highlights a specific cell in the fourth column from the left.A table with a blue header row and multiple columns of redacted data. Two green boxes highlight specific cells in the second and fourth columns from the left.

(参考)社内取引収益・費用の内容

送配電部門収支計算書の特徴である社内取引収益・費用の概要は以下のとおりである。

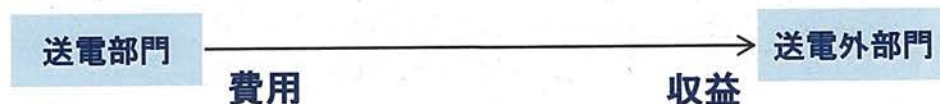
- 送配電部門の分離を擬制し、送配電部門の託送等の業務に関する会計整理を行うことが求められていることから、送配電外部部門が、送配電部門を利用した場合に発生したと考えられる収益(社内取引収益)を算定し、営業収益として計上する必要がある。
- 逆に、送配電部門が、送配電外部部門を利用した場合に発生したと考えられる費用(社内取引費用)を、営業費用として計上する必要がある。
- 主な社内取引収益・費用の内容は以下のとおりである。

①主な社内取引収益(基準託送供給料金相当取引収益)



高圧需要・特別高圧需要に係るものについては、託送供給約款に定める基準接続料金を、低圧需要に係るものについては平均基準接続供給料金を設定し、それぞれの需要に対する電源対応需要を乗じることにより算定

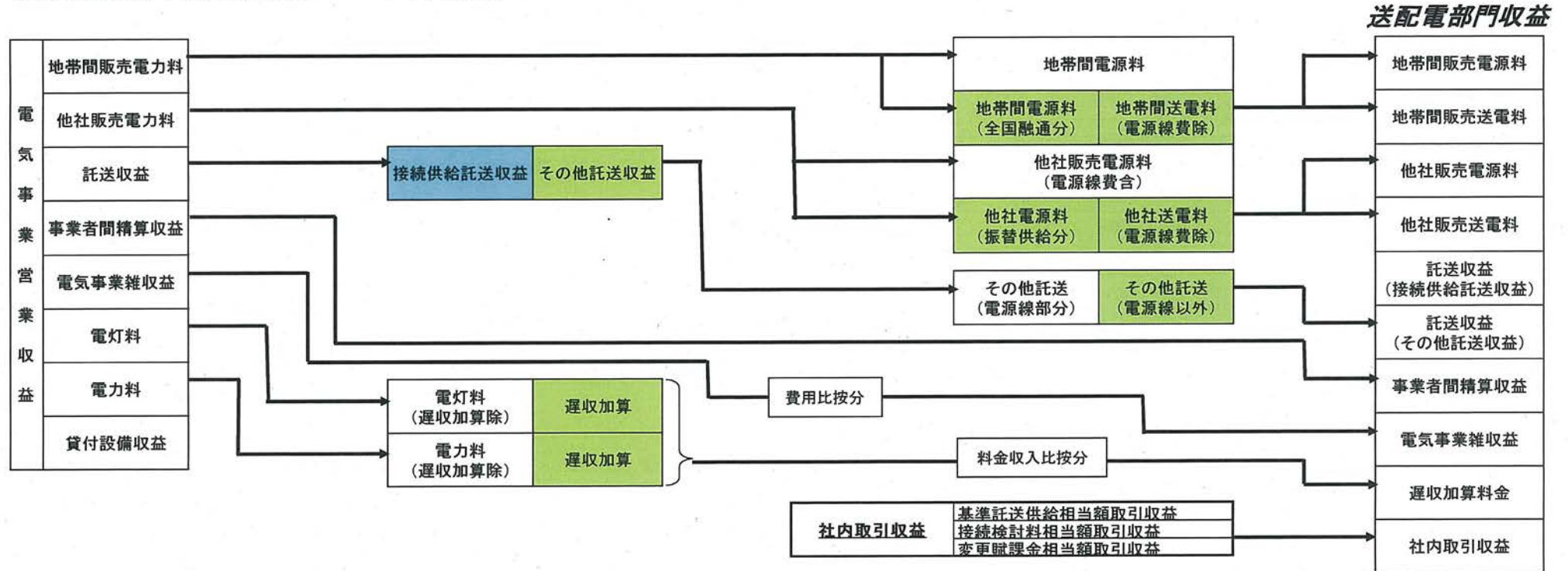
②主な社内取引費用(託送収益取引費用)



託送アワーの需要・供給量の誤差が生じた際、アワー増減が生じた場合には、東電の電源部門による発電でカバーすることになるため、この場合の託送収益は電源部門の収益(送配電部門の費用)に帰属することとなる。

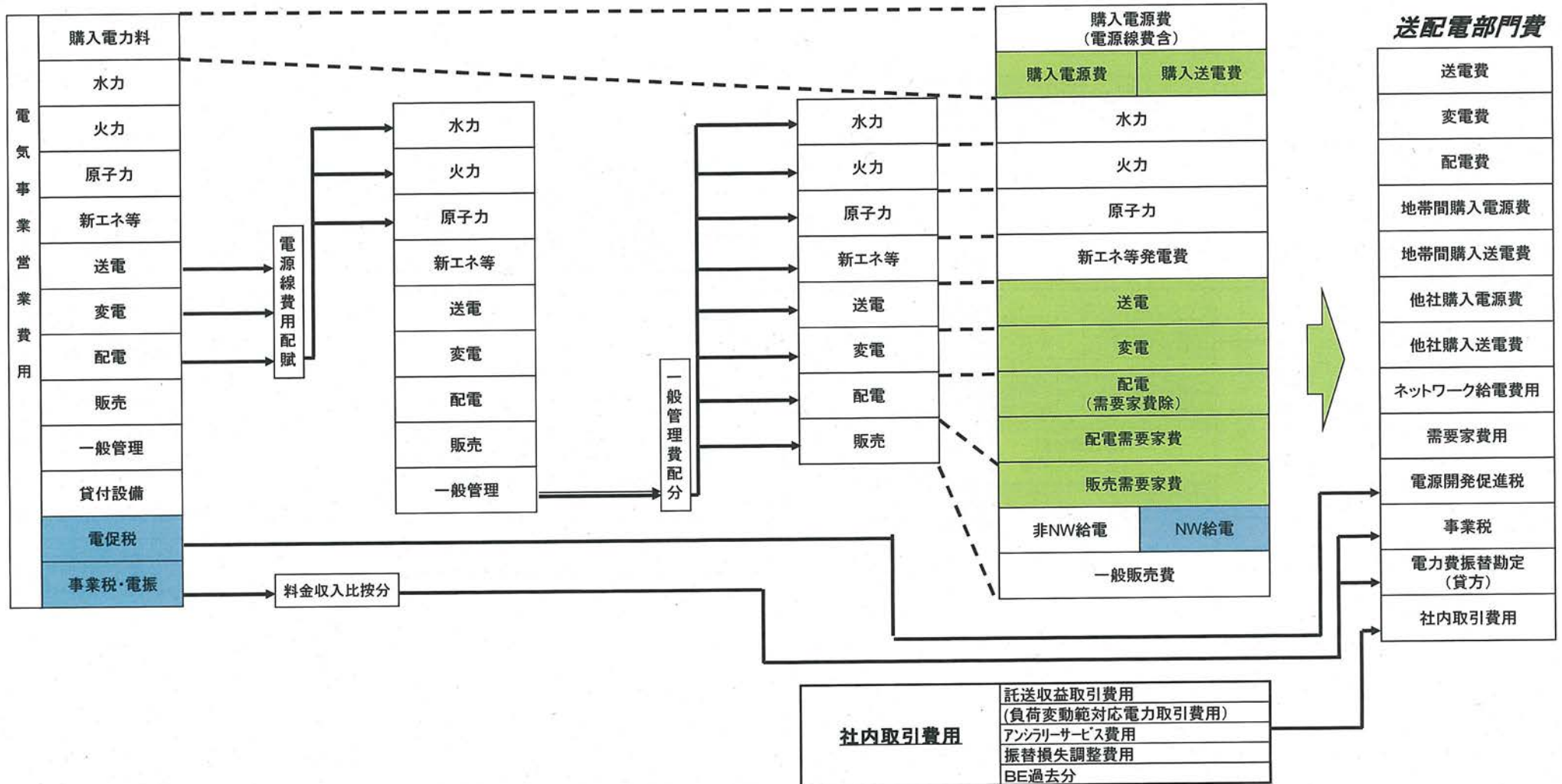
(参考)送配電部門収支報告書－収益の配賦計算フロー

送配電部門収支算定フロー図(収益)



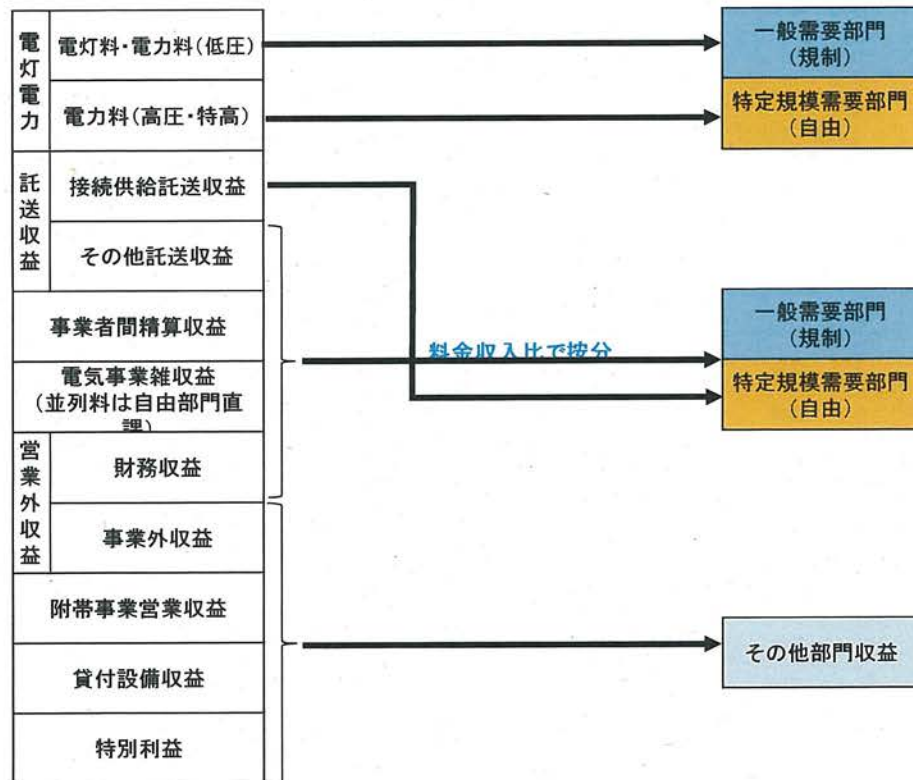
(参考)送配電部門収支報告書—コスト集計フロー

送配電部門収支算定フロー図(費用)



(参考)部門別収支報告書－収益の配賦計算フロー

部門別収支算定フロー図(収益)



(参考)部門別収支報告書—コスト集計フロー

部門別収支算定フロー図(費用)

